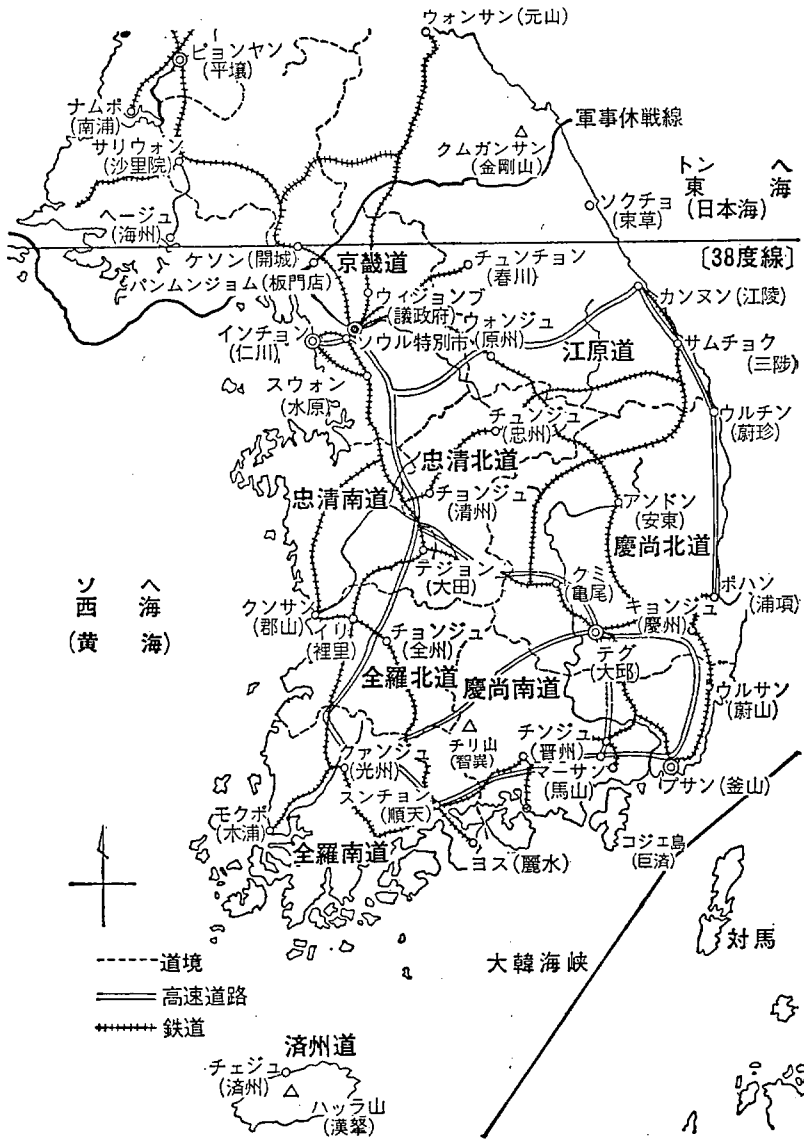


大韓民国

- 大韓民国
- 面積 9万9237km²(1989年5月現在)
- 人口 4238万人(1989年末現在, 推定総人口)
- 首都 ソウル
- 言語 韓国語(朝鮮語)
- 宗教 キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
- 政体 共和制
- 元首 盧泰愚大統領
- 通貨 ウォン(1米ドル=671.46ウォン, 1989年平均。
80年2月27日より変動相場制)
- 会計年度 暦年に同じ



1989年の韓国

転換期への進入

奥 田 聡

1989年の韓国は政治、経済、外交の各分野においてこれまでにない転換期的様相を示した。

経済においては、これまで懸案となってきた「卒業途上国」の問題が、1988年のIMF 8 条国移行に続く 90 年からの GATT 途上国条項の適用除外決定によって現実の問題として浮上してきた。国内経済では、これまでの高度成長が終わり、一転して調整色が濃厚となった。また、政治の面では相次ぐ北朝鮮密航事件で揺れたものの、第 5 共和国を巡る一連の不正問題の清算に一応の決着がつく見通しとなったし、各政党間の提携問題についても水面下の動きが活発化し始めた。外交では、世界的な緊張緩和の動きをうけて冷戦時代の構図にのってきた朝鮮半島を巡る情勢に変化が現われ始めた。まず、これまで何度か議論に上ってきた米軍撤退が具体化し始めた。また、ソ連・東欧、中国での政治状況変動の影響をうけてこれまで推進してきた「北方外交」に変化が現われるとともに、北朝鮮との対話にも従来とは違ったトーンが感じられる。

1990年の韓国は、経済面では一応底を打つとみられるが、依然厳しい状況が続くであろう。政治では、第 5 共和国色の一掃にともない、政界再編などの大きな動きが予想される。外交では、共産圏諸国との通商拡大を通じた一層の関係強化が図られよう。

政 治

●「中間評価」を巡る与野党の駆け引き 1988年 2月に就任した盧泰愚大統領は、全斗煥前大統領の出身母体である民正党から選出され、支持率も 36%と低かったうえ、1988年 4月の総選挙で民正党が過半数を取れなかったため第 5 共和国寄りの弱体政権とみる向きが根強かった。同年 11月には

全前大統領の山寺における隠遁生活入りという事実上の追放措置にもかかわらず、盧政権は全斗煥寄りのイメージを払拭できなかった。

盧大統領は1987年の大統領選挙時に、当選した場合国民の信を問うために大統領の任期中に中間評価を実施すると公約していたが、実施方法すら決めないまま 89年を迎えていた。

仮に中間評価が信任投票の性格を帯びた場合、過半数を取れない場合には退陣を余儀なくされる可能性があるなど、中間評価の取り扱いとは与野党に取って大きな足かせとなっていた。現に、政府・与党側は公約である以上実施はするものの、信任投票の形式を取らず、国民の政権に対する評価を執政上の参考とするといったかなり後退した線で落ち着くことを希望していた。一方、議会で優勢な野党は、中間評価に信任投票の性格を持たせるべきであると主張するとともに、政権奪還の絶好の機会と位置づけ、その実施を迫っていた。

しかし、与野党間の中間評価を巡る話し合いは平行線をたどった。2月半ば以降、与党内部に政局膠着化への懸念から、中間評価で勝って国民の信任を確認しようという「正面突破論」が台頭し、政局は緊張した。一方、野党では中間評価で与党が勝った場合に深いダメージを被るし、たとえ与党が負けた場合でもそれに伴う混乱收拾を口実に軍が出動するといった事態は避けたかった。そこで、野党としては、中間評価中止に肯定的見解を出し、あわせて与党との政権連合をにらむ方が有利な情勢となった。3月に相次いで行なわれた盧大統領と 3 金氏との会談での「極限的対立を避ける」といった表現はそれを裏づける。とくに、金大中平民政党総裁と盧大統領との合意はそれまでの両者の関係からして注目に値する。

こうした情勢から、3月20日に盧大統領は大統領選挙時の公約として必ず実施するとしてきた中

間評価を具体的手続きを一切定めないうまま中止すると発表した（「参考資料」参照）。この発表により、盧政権は国民投票によって政権の座を失う可能性を排除することに成功した。

●強化された政府の立場 春から夏にかけて相ついで秘密訪朝事件は、北朝鮮、ひいては国内左派勢力への警戒感を国民に訴えるうえで相当の効果があつたと思われる。とくに、身内から密航者を出した平民党には金大中総裁をはじめとする党中央の懸命の釈明にもかかわらず風当たりは強くなる一方であった。こうした平民党の孤立は、ほかの野党2党の従来からの与党寄り姿勢とも相まって、野党間の協力体制に変化をもたらした。

こうした対外的問題の他にも政府・与党の得点稼ぎに寄与した事柄は国内でいくつも見られた。特に、学生・労働運動の行き過ぎは、左派勢力に対する国民の厳しい対応を誘発し、かえって国内問題を扱う政府・与党の立場を強くした感がある。

学生運動関連では、5月3日に釜山の東義大での籠城事件鎮圧に出勤した警察官6人が死亡する事件が発生した。労働運動では、3月にソウル市民の足として定着している地下鉄が1週間にわたって麻痺した。また、5月1日のメデー・ゼネスト説は国民の労働運動に対する警戒感を一層高めたし、5月末の教員労組の結成は父兄の公教育に対する信用を大きく揺さぶった。

●与党内での盧親政への地歩固め 国内外の情勢が政府サイドに有利に展開する一方で、盧政権は着々とその基盤固めの作業を進行させた。それは民正党のなかから第5共和国関連者を一掃することであった。これは、国民の間に第5共和国の正統性に対する疑問が根強く存在していたからでもある。こうした民正党内での旧政権関連者の存在は、政権の民主化イメージをそこなう一因となっていた。このため、議会での多数派工作と同時に第5共和国のイメージ払拭が政権発足当初からの課題ともなっていた。

政権内部における第5共和国色の払拭は前年から引き続いて行なわれた。しかし、光州事件などの責任追及が広範囲に広がることは同事件当時首都警備司令官であった盧大統領としても避けたいところだった。そこで張世東前大統領警護室長（日海財団設立時の献金強要）、許文道前大統領政務

秘書官（言論機関統廃合）など数人の特定人物の処分に問題の焦点を絞るとともに、秋以降は全前大統領の国会証言および光州事件当時特戦軍司令官であった鄭鎬溶議員を辞職させることで第5共和国問題の処理にけりをつけることにした。

全斗煥前大統領の国会証言問題、鄭鎬溶民正党議員の辞職問題などに代表されるような「5共清算」問題は、一時は遅々として進まないかに見えた。しかし、1989年末にかけてこれらを巡る対立で国会審議が空転し、12月2日の法定期限になっても90年度予算が成立しないという事態に立ち至って世論の批判はきわめて厳しくなった。こうした世論を背景に与野党は第5共和国関連問題の年内処理で一致、劇的な進展を見せることとなった。まず、12月15日に1盧3金による党首会談が開かれ、全斗煥氏の国会証言の条件で与野党が合意し、全氏側がこれを受諾、同月31日には国会証言を行なった。鄭鎬溶氏の辞職については、前述の会談において辞職を受諾すれば刑事上の訴追を行なわないなどの条件が提示され、結局鄭氏は公職をすべて辞退する意向を表明した。これに伴い、第5共和国関連の不正処理は一応の決着を見た。

第5共和国関連不正の処理のなかで全前大統領に対する刑事処分などの厳しい措置は結局行なわれなかった。盧大統領は前職大統領への報復は平和的政権交替の精神にもとる前例を作るとして、重ねてその回避を主張しており、これがとおった形である。このことは盧泰愚氏退任後の安泰を保証するための布石でもある。だが、これが実現した背景には全斗煥氏と陸軍士官学校で同期であった鄭鎬溶氏の同期意識、さらに同氏の復権の約束があったことも忘れてはならない。

一方、与党内では第5共和国関連者の厳しい処分に反発する空気も生まれた。金容甲総務処長官（3月）、朴浚圭代表（12月）などの党の有力者の相次ぐ辞職は与党内に意見の対立があることを窺わせた。反発の矛先は盧大統領の側近にも及んだ。北方外交などで華々しい活躍を見せた朴哲彦大統領政策補佐官が、7月に行なわれた公安・労働対策のための内閣改造において政務第一長官に任命された。大統領官邸内に大きな影響力を持って盧政権の重要政策立案・執行に携わってきた彼にとっては実質上の降格人事であった。

●与野党対立の止揚と政界再編成への動き 1988年以來の「与小野大」現象は、89年になってもしばしば政局の梗塞状況を現出し、政局の円滑化のための対策が急がれていた。このための切り札が政界再編成を通じた安定与党の確立であった。89年末現在の議会の勢力分野からすると、与党民正党は野党3党のうちでどれかひとつを切り崩せばよい。89年には政局の梗塞状況が大きくは2度あり、これが政界再編成の契機となった。

最初のチャンスは3月の中間評価中止宣言の前後であった。このころ3野党党首は盧大統領との会談で中間評価中止に前向きな姿勢をとり与党との協力の可能性を示した。なかでも、大統領制を強く主張してきたことで知られる金大中平民政党総裁が4月初めに内閣制導入に前向きな姿勢を示したことは注目される。

その後野党3党は、与党との連合に前向きな姿勢を見せ続けている。平民政党は、野党では第1党であるが、全政党的なかでは、第2党であるのは厳然たる事実で、与党との連合は平民政党に政権担当という念願をかなえさせてくれる機会であった。金大中総裁による4月の内閣制容認発言、10月の第5共和国関連者の処分に関する譲歩発言はこうした願望を裏づける。野党第2党の民主党は野党内でも平民政党の鮮明色に押され気味だったうえに、東海市の補欠選挙では同党候補が対立候補の買収を図るといふ事件を起こし、ソウル永登浦の補欠選では第3位という不本意な成績に終わるなど、低落傾向を示していた。このため党勢の挽回を与党との連合に賭けたのであった。6月に行なわれた盧大統領に対する金泳三総裁の訪ソ報告の際に連合の打診があったとの噂が流れたことがあった。野党第3党の共和党は、最も小さい野党勢力とはいえ、キャスティング・ボートを握る勢力でもあり、金鍾泌総裁が朴政権時代の与党の大物であることから、常に与党との連合が噂されてきた。与党民正党内には朴政権時代の旧共和党系列の人脈もある。連合が実現した場合には、共和党としてはこうした人脈を利用して発言力を飛躍的に拡大させる可能性があった。

与党と野党の連合に当たって、いくつかの障害があったが、その最も大きなものが与党内に残存していた鄭鎭溶議員をはじめとする第5共和国関

連の人物であった。第5共和国関連者の排除は前述のように盧政権の第5共和国からの自立を象徴すると同時に、政局安定化のための前提条件であったと言える。与党がどの野党と連合するかについては、野党側が前向きな姿勢である以上、与党側に幅広い選択の余地があったと見てよい。この際、支持階層・地域が比較的類似している民主・共和両党との連合の可能性は高い。一方、左翼の在野勢力との関係を持ち、地域的にも嶺南地方との対立感情が強い湖南地方を地盤とする平民政党との連合は民正党にとっても受け入れ難いし、在野勢力の抵抗もあったと思われる。

前述のように、1989年末の段階で「5共非理」の清算はほぼ完了した。これにより、新年には新たな政局展開が期待される。

経 済

韓国経済にとっての1989年は、景気好調が終焉した後の調整期といえよう。「三低」が導火線となった86年からの3年連続の2桁成長は、通貨切り上げ、賃金上昇をもたらした。これらの要因が輸出の伸び悩みなどを通じて89年景気の足を引っ張った。もちろん、こうした要因は88年以前にもあったが、その悪影響が89年に入って一層顕著になった。一方、地価上昇に伴う不平等拡大への対策として、宅地所有の上制限、土地増価税の実施などを内容とする土地公概念法が実施の運びとなり、土地問題に大なたが振われた格好である。

国内景気が低調な半面、世界経済における韓国の大きくなったプレゼンスに見合った負担の分担(burden sharing)を求める各国の動きは1989年も続いた。89年春まで続いたウォンの切り上げはその典型的な例であるし、アメリカによる各種市場開放要求、GATTの途上国条項除外の受け入れなども象徴的であった。

●マクロ経済情勢 1990年3月の韓国銀行の発表によれば、1989年のGNP成長率は6.7%と、前年の約半分程度に減速し、3年連続の好景気は終焉を告げた。88年末の政府目標では8%が提示されたが、これも大きく下回った。89年のGNP規模は141兆663億²だった。年全体ではウォン相場が高原状態にあったためドル表示では前年の1752

表1 主要経済指標

	単 位	1988年実績	1989年見通し	1989年実績	1990年見通し
GNP成長率	実質, %	12.4	8.0	6.7	6.5
GNP	経常, 億ドル	1,692	1,930	2,040	2,230
1人当りGNP	経常, ドル	4,040	4,570	4,968	5,230
経常収支	億ドル	141.6	95	51.0	20
貿易収支 ¹⁾	億ドル	114.5	75	45.2	15
輸出(FOB)	億ドル	607.0	700	623.0	660
輸入(CIF)	億ドル	518.1	650	613.0	680
外貨準備高	億ドル, 年末	123.8	...	152.4	...
対外債務総額 ²⁾	億ドル, 年末	312	285	303	295
卸売物価上昇率	%, 年末	2.3	3.0	1.1	2~3
消費者物価上昇率	%, 年末	7.2	5.0	5.1	5~7
M ₂ 増加率	%, 年末	21.5	...	20.0	...
為替レート切上率	%, 年末	15.8	11.2	0.7	-2.0
失業率	%, 年平均	2.5	2.8	2.6	3.5

(注) 1) 国際収支基準。2) 暫定。

(出所) 経済企画院『1990年経済運用計画』1989年12月; 韓国銀行『主要経済指標』1990年2月1日; その他。

億ドルから2119億ドルへと高い伸びを継続した。1人当りGNPは4968ドル(前年は4127ドル)だった。

産業別には、それまでの高度成長を支えてきた製造業の凋落が目を引く。製造業の成長率は前年の13.4%から3.7%に落ちた。この原因として第1に労働争議および賃金上昇が挙げられる。労働争議が生産停止などの直接的被害をもたらしたほか、紛議の結果である賃金高騰はそれまでにかかなり弱くなっていた韓国の輸出競争力を一層弱体化させる要因となった。さらに細かくみると、対外的には後発途上国から追い上げを受け、国内的には需要が一巡している繊維・履物といった軽工業の停滞が目立つ。重工業では、労働争議の影響を強く受けた自動車や、世界的な生産過剰にある電子製品などの例は確かにあったが、これまで長い間構造的な不況業種と言われてきた造船が世界的な船舶建造サイクルに乗って息を吹き返す兆しを見せたこと、機械工業が省力化投資や内需サービス部門の設備更新などの引き続き好調に支えられたことなどがあり、軽工業のような大きな落ち込みは回避された。

一方、建設業は空前の活況に沸いた。これは個人の住宅建設が益唐・一山の新都市建設などもあって大きく伸びており、公共事業も高速道路延長など比較的活発であること、内需関連のサービス

業(百貨店など)における建設が盛んなことによる。1989年通年の成長率は15.4%を記録、前年の9.5%に比べて大きな改善を見せた。サービス業は、製造業の業績が振わないこと、輸出が伸び悩んだことから商業が不振であったが、運輸・通信・金融・その他サービスは内需の活況に支えられて好調であった。サービス業全体の1989年の成長率はそれでも8.3%に留まり、前年の12.7%を下回った。農林水産業は前年には米の豊作で8.0%という高い成長を記録したが、89年には平年作程度に留まったことから成長率は-0.7%に終わった。

1989年の経済成長の様子を支出項目別に見ると、外需不振と内需好調という対比が鮮明に浮かび上がる。輸出は、前年には14.0%(商品、国民勘定ベース)の伸びを記録、成長を主導したが、89年には-5.2%と逆に成長の足を引っ張る要因となった(輸出の不振については後述)。民間消費は9.8%増と、前年に引き続いて堅調を維持した。品目別には特に家電製品・乗用車といった耐久消費財が好調で、1~10月の出荷実績は前年同期比33.4%の高い伸びを引き続き維持した。投資の伸び率は全体で16.2%と、前年をやや上回る好調を見せた。投資を建設と設備に分けると、建設投資は前述のような要因から19.8%増と、投資全体の伸びに大きく寄与した。設備投資は12.3%増と、前年をや

や下回った。産業別には、建設、運輸、観光、金融、流通など非製造業において大きく増加し、製造業では重工業を中心に省力化や新製品開発のための投資が引き続き盛んであった。しかし軽工業では先行きの悲観的展望の影響を強く受け、生産能力拡張のための投資は手控えられた。国内機械受注が全体で34.6%増加したなかで、製造業からの機械受注は8.5%伸びただけに留まった。

また、国内の投資環境悪化と関連して、対外投資および既存の外国人投資企業の撤退事例が増加し、注目される。1989年の対外投資件数は369件(45.3%増)、金額では9億2700万 F (93.1%増)を記録した。業種別には低賃金を求めて生産拠点を東南アジアなどに移した繊維、玩具、履物が目立った。外国人投資は336件、10億9000万 F で、金額的には15%減少した。減少が著しいのはホテル業で、ついで電機・電子となっている。一般的に労働集約的産業の投資忌避傾向は鮮明になっている。

貿易は、輸出が263億7700万 F (FOB)、前年比2.8%増に留まった。ウォン建実質では前述のように前年比でマイナスとなり、1989年景気沈滞の一大原因となった。これは、86年からの「三低」景気のなかで徐々に進行してきたウォンおよび賃金の上昇が国際競争力を低下させたことに最大の問題点がある。このほか、労働争議の頻発に伴って輸出商品納期が不安定になったこと、廉価品中心の商品構造が改善されず、後発途上国からの追い上げ対策がなおざりにされてきたことなどにも問題がある。品目別では、軽工業製品が前年比2.3%増の244億9500万 F 、重化学製品が同4.7%増の344億7500万 F であった。軽工業では輸出環境の悪化にもかかわらず繊維が日本・EC向け織物が好調で、151億4000万 F 、7.3%増と健闘した。一方、前年には伸びた履物はアメリカでの在庫累増、秋以降の日本向け不調などで、35億8700万 F 、前年比5.6%減少と、不振が目立った。重工業ではそれまでの3年間急伸長してきた自動車輸出が23億7000万 F (前年比34.5%減)と全く振わなかったことが特筆される。輸出品目トップの電子・電機は、テレビなど家電の輸出不振が響き、170億8700万 F 、前年同期比5.1%増と、伸び率を大きく落とした。ただし、半導体は日米間の摩擦の間隙を縫って26.6%の高い伸び率を維持した。地域別で

はEC、アメリカ向けがそれぞれ-9.1%、-3.6%と不振であった半面、日本・東南アジア向けが好調で、日本向け12.5%、全アジア向けは13.4%の伸びを示した。

輸入は、614億6500万 F (CIF)、前年比18.6%の増加を記録した。輸入物価変動の影響を排除した物量基準で見ても14.3%増と、前年に引き続いて高い伸びを示した。輸入を用途別に見ると、輸出用原材料が輸出の不振で225億5300万 F 、5.5%増と伸び率を大きく落としたのに対して、内需向け輸入は389億1200万 F 、27.8%の増加を見せた。内需向け輸入増加の大きな要因としてあげられるのが輸入自由化に伴う最終製品の輸入である。特にタバコ、冷蔵庫、カラーテレビ、牛肉などは伸びが急で、国内産業への影響が心配されるほどにまでなっている。消費財の輸入総額は61億6600万 F 、24.0%の増加を示した。また、原油輸入総額は49億3300万 F 、33.8%の高い伸びを示した。これは、乗用車の急増でガソリンの需要が伸びたこと、暖房用燃料が練炭から重油に転換されつつあることなどの要因が作用しているものと見られる。

国際収支は、輸出不振・輸入増加を反映して、大幅に悪化した。貿易収支黒字は45億1500万 F (暫定)と、前年の114億 F に比べて半分以下の水準に落ちた。国家・地域別(通関基準)では、対日赤字が39億9200万 F と、小幅ながらむしろ増加したのに対して、対米黒字は45億7000万 F (45億7300万 F 減)、対EC黒字は9億100万 F (11億8900万 F 減)と、それぞれ大幅な減少を見た。また、貿易外収支は海外旅行自由化に伴って、黒字幅は前年の4分の1近くの水準の3億5100万 F (暫定)に留まったし、移転収支はウォンの先高感が遠のいたことに伴う投機性資金の流入減少などで前年の6分の1の水準の2億3700万 F (暫定)の黒字に終わった。この結果、経常収支黒字は前年に比べて約90億 F も減少し、51億300万 F (暫定)に終わった。

経常収支黒字幅の大幅な減少に伴って、対外債務の償還計画にもやや遅れが生じた。1989年当初、年末の対外債務総額を285億 F 、純債務をゼロと策定し、債権国入りを目指していた。だが、実際には89年末の債務総額は303億 F 、純債務は18億 F であった。それでも、純債務は88年末比55億 F の減少を示し、債権国への転換は目前に迫った。

表2 1989年四半期別経済指標動向

(%)

	1988年 通年	1989年 第1四半期	1989年 第2四半期	1989年 第3四半期	1989年 第4四半期	1989年 通年
実質GNP成長率	12.4	6.2	7.3	5.9	7.3	6.7
総消費成長率 (民間)	9.7 (9.8)	9.7 (10.2)	9.7 (10.0)	9.2 (9.5)	9.5 (9.5)	9.5 (9.8)
固定投資増加率 (機械設備)	13.4 (13.0)	11.1	13.3	16.8	21.8	16.2 (12.3)
総輸出増加率 (商品)	12.5 (14.0)	-2.7	-3.6	-5.3	-4.2	-4.0 (-5.2)
総輸入増加率 (商品)	12.8 (12.3)	13.8	13.7	15.4	21.9	16.3 (14.3)
輸出(F O B)増加率	28.4	9.2	4.5	0.5	-1.8	2.6
輸入(C I F)増加率	26.3	21.4	19.0	16.3	17.1	18.3
製造業生産指数	13.4	2.3	4.0	4.2	2.6	2.8
出荷指数増加率	13.2	3.9	5.5	5.0	5.2	4.0
在庫指数増加率	13.4	20.4	16.8	21.0	19.0	17.7
建築許可面積増加率	24.6	28.0	39.0	38.8	18.0	48.3
総通貨(M ₂ 平均残高基準)	18.8	19.1	18.9	17.7	18.1	18.4
消費者物価上昇率	7.1	5.6	5.7	5.7	5.9	5.7
ウォン切り上げ率(期末)	15.8	10.0	8.4	6.8	0.7	0.7
失業率	2.5	3.3	2.4	2.3	2.4	2.6

(出所) 韓国銀行『主要経済指標』1990年2月1日; 韓国銀行『経済統計月報』1989年12月; その他。

ウォンは、4月までは引き続き切り上げられたが、景気の冷え込みに伴って夏以降はむしろ切り下げられた。4月のピーク時には1ドル=666²*まで切り上げられた(1988年末比2.7%切り上げ)が、89年末には679.60²*と、前年末とほぼ同じ水準に戻った。しかし、年平均のレートは約670²*で、前年に比べて約60²*切り上がった。

物価は、卸売物価上昇率が1.0%と安定した半面、消費者物価はやや沈静したとは言え5.7%の上昇を記録した。消費者物価の上昇要因を見ると、農畜水産物の安定は上昇率抑制に寄与した。しかし、個人サービスおよび家賃は賃金・地価の上昇を受けて8.5%の上昇と、前年よりも上げ足を速め、消費者物価全体を押し上げた。これと関連して地価は、年後半に土地公概念拡大、不動産投機抑制施策、新都市建設に伴う供給拡大などのために沈静の兆しを見せつつあるものの、1~9月で前年同期比26.8%の高い上昇率を示している。

賃金は、労使紛争の影響で1989年にも大幅に上昇した。10月現在、製造業の平均賃金は前年同期比27.3%の上昇を見せた。通年でも上昇幅は20%

程度となる見込みである。一方、労働時間短縮が少しずつ進展しているなどの関係から労働生産性の上昇は低く、89年上半期の生産性上昇率は前年同期比7.1%、通年でも1桁台と見込まれるなど、賃金上昇率を大幅に下回る見込みである。このことは、企業の賃金負担の加重となって現われ、輸出低迷の大きな原因の一つとなった。就業人口を見ると、農業での雇用減少、製造業での就業機会増加の鈍化という失業増加要因はあったが、内需関連サービス、建設業での活況でこれらはカバーされたため89年中には失業の増加はあまりなかった。89年中の失業率は2.6%で、88年に比べて0.1%ポイントの増加に留まった。

●政府の経済政策 1988年12月に発表された89年度経済運用計画の基本的トーンは、経済成長率は8.0%とある程度の景気減速を見込んだものの、インフレおよび国際収支黒字の抑制を唱えるなどの引き締めの色彩が強いものであった。しかし、この計画が想定した以上に89年経済の実体は急速に悪化し、見直しを迫られるようになった。

特に春以降は労働争議が頻発し、輸出の停滞が

著しくなったため、経済界からは為替切り下げ、金利引き下げ、投資減税、与信規制の緩和などの救済措置を求める声が相次いだ。しかし、これに対してインフレ警戒の姿勢を崩さない政府、とくに学者出身の趙淳副総理を中心とする経済チームの腰は重かった。ウォンの切り上げは5月から中止され、6月には部分的な投資減税策が発表された。しかし、それでも景況は好転せず、11月と12月の2度において公定歩合引き下げ、貿易信用の拡大、投資減税、賃金引き上げ抑制指導(賃上げ率を労働生産性上昇の範囲内とする)などを内容とする本格的な景気拡大政策パッケージが発表、実施されることになった。しかし、機動的実施と言うにはやや時期を逸した感が強かった。

こうした短期的な調整においてはやや精彩を欠いていたものの、土地および住宅政策は評価されるべきである。土地利用の促進、投機防止策としては従来から大企業の非業務用遊休地の売却指導、土地投機常習者への厳しい税務調査などの手が打たれてきたが、十分な効果を上げたとは言いがたかった。このため、土地の過多保有を防止、適正な利用を促進するため、土地増価税(地価上昇分を税金として徴収するもの)、一定面積以上の土地に対する負担金などの導入を内容とする「土地公概念」の拡大が1988年から考えられてきた。土地公概念拡大のための手続きは財産税(日本の固定資産税に相当)の評価額引き上げを通じた実質的増税の検討などと合わせて89年入りと共に本格化した。土地公概念拡大(土地公概念法)、財産税課税標準引き上げのための手続きは12月までに完了したがそれまでの間、土地、特に宅地の保有上限や、土地増価税の税率、財産税評価額の引き上げ幅を巡って最後まで激しい駆け引きが繰り広げられた。土地公概念拡大に対しては、総論的には勤労者層を中心に賛成意見が圧倒的に多かった。しかし、各論となると、課税対象となる資産家層から強い異論が出て、与党内でも一時は消極論が出たほどであった。結局最終案では、ソウルなどの大都市では200坪以上の新築住宅所有はできなくなり、現在の200坪以上の宅地所有者に対しては負担金を課することとなった。また、土地増価税は税率50%と決まった。財産税評価額は一時引き上げが棚上げされそうになったが、12月末に6.8%の引

き上げ(現実化率49%)が決まった。韓国のこのような果敢な対策に日本の与野党、自治体などが注目している。

●1989年の労働運動 政府の集計によると、11月までの直接的被害額は生産額基準で4兆²* (産業生産の約3%)、輸出では13億^{ドル}(輸出総額の2.4%)であった。前年と比較すると、生産額基準で約2倍に達する。また、賃金(製造業平均賃金)は、10月現在前年同期比27.3%上昇した。

労使関係および賃金を巡る動きのなかで1989年の特徴を見ると、第1に争議持続日数が引き続き延びたことが挙げられる。89年1~10月で争議持続日数は17.5日であり(88年には10日)、このことは生産被害額を押し上げる大きな要因となった。争議日数の増加は、労働者たちの権利意識の更なる伸長によって要求貫徹まで粘る傾向が強まる一方、企業側には景気後退に伴う収益の悪化で賃上げ余力がなくなったことの結果である。

第2には、地下鉄、病院、学校などの公益部門でストライキが続発したことである。1987年6月のいわゆる6.29宣言以後、労働争議は労働者の当然の権利の主張であるとの同情的見方が支配的であった。しかし、公益部門の麻痺が至るところで発生しだして、国民の労働争議に対する見方は次第に厳しくなっていった。こうした世論の硬化を受け、政府は労働争議に対して厳しい姿勢で臨むようになった。現代重工業、ソウル地下鉄などの争議における公権力介入や、教員組合の結成阻止などの厳しい態度は当局の姿勢の変化をよく表わす。また、景気対策の上からも政府は過激な労働争議を封鎖する必要に迫られていた。

第3には、しかしながら、秩序立った話し合いへの模索が引きつづき試みられた。1989年にはとくに話し合いの主体を個々の企業の労使から産業別労使代表あるいは経営者と労働者のナショナルセンター同士へと収斂させる動きが見られた。経営者側では12月に経済団体協議会を発足させ、労使交渉の窓口の役割を持たせた。労働側ではやや急進的といわれる組合が集まり、第2の労働ナショナルセンターと目される全国労組協議会(全労協)を結成する動きがあった。全労協の結成は既存の労総(全国労働組合総連盟)を中心とする、企業別交渉を軸にした穏健な労働運動にインパクトを

与えるものと見られる。

●自由化・国際化 経済が沈滞する中で盧政権の標榜する経済の自由化・国際化は1989年にも進展した。

国際化面ではまず、1989年10月にGATT12条国(国際収支擁護のための貿易制限が認められた国)からこうした制限の認められない11条国への移行を受け入れたことが挙げられる。このことは、88年11月のIMF8条国移行とともに、途上国からの卒業を象徴する事柄である。一方、対内外投資において、外国人投資では制度面の拡充が、対外投資では量的拡大が引き続き見られた。4月から5月にかけて行なわれた韓米間の経済交渉で韓国政府はそれまでの外貨稼得、高度技術、国産材料使用などの条件をつけてきた外国人投資を原則自由とすることを決定した。対外投資では、前述のように金額、件数とも大きく増加したが、とくに投資の質の変化が目立つ。ひとつはそれまで投資がほとんどなかった共産圏へ22件と、多くの事例が生じたことが挙げられる。もうひとつには、国内での経営環境悪化と関連して繊維・玩具などの特定業種の特定期(特に東南アジア)に対する集中豪雨的な投資が行なわれたことが挙げられる。特に後者については、政府が集中防止のための調整に乗り出した程度であった(対内外投資についてはマクロ経済情勢の投資の項も参照のこと)。

経済自由化の側面では、外為規制の緩和が挙げられる。外為規制は国内金融市場への統制と並んで1960年代後半から70年代にかけての高度成長時代には経済計画当局の重要な統制ツールであった。しかし、88年12月には国内貸し出し金利の決定が銀行の裁量に任されるようになったのに続いて、89年になってからは運営方法の不透明な通貨バスケット方式に代わって完全変動為替相場制の導入が議論されるようになった。このため手始めとして9月には対顧客為替レートの決定が各銀行の裁量に任されることになった。一方、政府系企業の公開では、6月に韓国電力の公開が行なわれ、9月には韓国外換銀行の民営化が決定された。

●1990年の韓国経済 1989年の経済不調の原因は支出面からいえば輸出の落ち込みであり、産業別にいけば製造業、とくに軽工業の不振である。90年景気が好転するか否かは輸出、製造業の動き

次第と言ってもよからう。

まず、輸出を占む材料としては為替レート、賃金、品目構成などを挙げるができる。為替レートは、1990年3月から市場中心相場制(台湾と同様の方式)に移行する予定であることから予断を許さないが、進行中の円安、国際収支の不調などからおおむねウォン安の方向に振れるものと見られる。89年12月の政府の90年経済運用計画でも90年の為替レートを平均1 円 =684.50 ウォン と、前年比2.0%の切り下げを見込んでいる。賃金については経済の調整期入りを反映し、企業側に引き上げ余力が乏しいうえ、労働側も賃上げ要求水準を15~20%と、前年の27%に比べて低めに提示している。したがって、90年の賃上げは前年に比べてやや落ち着きを見せるものと見られる。このように、為替レート、賃金面で薄明りが見えるものの、品目別事情を見ると厳しい状況は続いている。その代表格が自動車である。89年の自動車輸出は23億 円 (前年比36.5%減)で、それまでの好調とは好対照を見せた。こうした輸出不振の原因としては、為替、労賃、労使紛争による納期遅延のほか、米国初上陸以来モデルチェンジを行なわなかったことや、欠陥発見に伴うリコールなどで人気低下したことを重視する必要がある。こうした傾向は電子、高級衣料などにもみられ、対策が急がれる。

製造業の動向を見るうえでは、民間消費、投資、輸出の動きを考慮する必要がある。民間消費は、1989年に好調を見せた家電・自動車の内需販売が90年にも住宅新築ブームなどから堅調を維持しよう。だが、投資、とくに設備投資は、89年末に打ち出された投資促進策に伴う資金事情好転や、賃金上昇に伴う省力・自動化投資増加などの要因はあるが、一般的には先行きの不透明感から手控えられる傾向が強まると見られる。軽工業では生産拠点の途上国などへの移転がかなり進行しているため国内投資需要および生産規模の成長が停滞するなど、いわゆる空洞化現象が問題化している。また、輸出需要は上述のように小幅な増大しか見せないと見られる。このようなことから、製造業の大幅な好転は90年にも見込みが薄からう。したがって、成長率も引続き1桁成長に終わる可能性が強い。

政府は、1989年12月発表の「1990年経済運用計

画」のなかで、対外的には輸出の小幅な回復を見せるものの、国内的には投資の低迷や国内消費の小幅減速によって、90年の経済成長率は89年並みの6.5%に留まると見ている。

外 交

●南北対話 北朝鮮との関係改善は盧政権の目玉政策である「北方外交」を構成する重要な部分である。1989年に入ると同時に、鄭周永現代グループ会長による北朝鮮訪問の実現、政府による南北学生交流の検討など(いずれも1月)、人的交流が活発化した。一方、南北交易が88年10月に解禁された関係から、89年初めに北朝鮮からの物資搬入が相次いだ。この時期、韓国の百貨店が北朝鮮商品の展示即売会を行い、民衆レベルにも南北交流の進展を印象づけたことがあった。このような事柄の推進に当たっては政府のリードが常にあった。北朝鮮との交流は国民の長い間の念願であったが、政府としてはこれを積極的に推進することによって与党の国内政局における劣勢をカバーするための材料にするという意向も感じられた。

しかし、こうした雰囲気は長続きしなかった。韓国反体制派の有力人物である文益煥牧師が平壤を3月25日に訪問し、北朝鮮の金日成主席と会見し、北朝鮮の南北統一方案である高麗連邦制に賛成する共同声明(「参考資料」参照)を発表した。この後、政府の許可を得ない秘密訪朝事件が相次ぐ。6月には徐敬元平民政議員が1988年8月に訪朝した事実が発覚、同月末には外国語大学生の林秀卿嬢が第13回世界青年学生祭典に全大協代表として参加し、8月に板門店を通過して帰還した。

一方、盧大統領サイドは、これに先立つ3月20日の中間評価の中止発表で国民の歓心を買う必要が弱まったこと、さらに南北交流における韓国政府の役割を無視する北朝鮮に対する警戒感の強まりから、南北交流へブレーキをかけた。政府は鄭周永現代グループ会長の再訪朝など、それまで推進してきた北朝鮮との交流の一時停止を表明し、板門店で行なわれてきた各種南北対話も3月の体育会談を最後に一時凍結状態となった。

しかし、政界再編などの新たな動きへの胎動が見られるようになった9月になって南北対話は再

開された。同月27日に板門店で開催された離散家族再開のための南北赤十字会談を皮切りに、南北国会会談のための準備接触、1990年に北京で開かれるアジア競技大会における南北統一チームでの参加問題を協議する南北体育会談、南北高位当局者会談などが相次いで開催された。このうち、89年内に体育会談は統一チームの名称を「コリア」とすることを合意した。また、南北赤十字会談は12月8日に故郷訪問団を交換することでいったんは合意した(実現には至らず)。高位会談でも会談の格づけ、名称、参加人員などで合意を見た。

1989年の南北対話の進行状況を見ると、紆余曲折を見ながらも以前に比べて改善の方向に向かっているといつてよいのではないか。88年のソウル・オリンピックの終了後に出された南北交易解禁措置にみられるような南側の交流意欲は、国内政治面での計算はあれ、89年にも鄭周永現代グループ会長の訪朝などの人的交流の増進といった形で継続し、年初の北朝鮮ブームを巻き起こした。3月の文益煥牧師の訪朝に端を発した相次ぐ訪朝事件にともなう交流凍結のさなかの7月にも平壤で開かれた世界青年学生祭典に朴哲彦大統領政策担当補佐官(当時)が秘密裡に参加していたという情報があるし、8月15日の光復節には韓国側の従来の一統一方案から一歩踏み出し、共同体指向を強めた新統一方案が発表された。また、交流凍結から再開までの期間が国内的な影響の大きさにもかかわらず比較的短期間であったことも、南北関係における南側の柔軟さを物語るとともに、北側の対話への意志を示すものと理解できる。

●対共産圏関係 ソ連・東欧などで経済改革が進行するなか、対共産圏外交は以前にも増して積極化した。1988年にはハンガリーなどとの貿易事務所開設は行なわれたが、正式な国交樹立はまだであった。89年にはいると、貿易事務所だけではなく、正式国交を樹立するケースもでてきた。

まず、2月にはハンガリーとの間で大使級国交樹立に合意、11月には盧大統領が欧州歴訪の際に公式訪問を行なった。ハンガリーに次いでポーランド(11月)、ユーゴスラビア(12月)との間でも相次いで国交樹立に合意した。また、ブルガリアには4月に貿易振興公社が貿易館を開館し、チェコとの間では11月に相互に貿易代表部を設置した。

ソ連との間では、年内の国交樹立は達成できなかったが、4月にはソウル、モスクワの双方に貿易事務所が開設され、12月には相互に領事館を設置することで合意した。これらの諸国との貿易関係は大きく進展した。たとえば、89年の対ソ貿易額は5億9900万^{ドル}、前年比2.9倍の大きな伸びを見せた。また、投資関係では、ハンガリーとの間で投資銀行設立(資本金5000万^{ドル})が決まったほか、ソ連とは1月の鄭周永現代グループ会長の訪ソと関連してシベリア開発の話が具体化した。ベトナムとの間でも2月に具滋学金星半導体会長がハノイを訪問するなど、経済交流が活発化する兆しがある。このように、共産圏との交流が活発化する背景には、物資・外貨の不足、技術の後進性、設備の老朽化などが目立つ共産圏諸国で価格が安く、かつ耐久・資本財においては使用方法が複雑でない韓国製品の人気が高いことと関連がある。

一方、中国との関係は、1988年までの急進展から一転して膠着状態となった。特に、天安門事件以後は貿易額が大きく減った。89年の対中輸出は中国の極度の外貨不足のため14億3700万^{ドル}(10.2%減)と低迷、輸入は石炭などの輸入増で17億400万^{ドル}(22.9%増)と増加したものの、往復では前年比5.3%増に留まった。政府レベルの貿易事務所開設交渉も不調に終わっている。中国の政局急旋回によって対韓関係が直ちに後退期に入るとはみられないが、ここにきて国交樹立を急ぐ韓国と政経分離の中国との思惑の差が現れた感がある。

●対米関係 1989年の対米関係においては駐留米軍の撤退問題が具体化した。この問題はまず米議会から起こった。議員たちの主張は緊張緩和の到来によって韓国に軍を駐留させる必要が薄れたし、米本国政府もいまだに大幅な財政赤字を抱えていることから、赤字削減の一環としても有効であるというものである。これに対して米大統領・行政府は、駐留費用の負担増額を韓国側に求めたが、撤退には否定的見解を繰り返してきた。2月の訪韓時や7月の韓米安保協議会などの際のブッシュ・米大統領の発言はこれを裏づける。

しかし、秋以後は様子が変わり、撤退が具体化し始めた。9月末に李相燾国防長官が南北対話の前提条件として北朝鮮が提示してきた米軍撤退に

ついて言及したし、年末にかけて米政府首脳の新駐韓米軍撤退に関する発言では「韓国の戦略上の重要性に変化のない限り」という限定つきで米軍駐留の継続を認めるなど、微妙な変化が現れている。こうした変化の背景には、秋以降急テンポで展開した東欧情勢の変化などによる世界的な緊張緩和の進展が大きく影響しているものとみられる。

通商関係では、2月に通信分野での優先交渉国に指定された。また、4月と10月には為替操作国であると2度にわたって名指しされ、5月の通商交渉では、農産物の一部開放、外国人投資の際の国産品使用義務などの撤廃といった譲歩をすることで米通商法301条による優先交渉国指定を危うく免れた。1989年のアメリカ側からの要求を見ると、この年に限って言えば、対米黒字幅の縮小や韓国の景気悪化にともない、全体のトーンは前年ほど強いものではなかった。しかし、アメリカ側は牛肉、農産物の分野で不満が残ることを秋の通商交渉の折りに表明している。また、全般的にみてアメリカ側の関心は貿易を制限することによる均衡回復よりはむしろ韓国の市場開放を求める方向に傾いており、より包括的な解決を目指す姿勢がかいまみえる。IMF、GATTの途上国条項からの卒業を受けて、中長期的にはアメリカをはじめとする先進国からの要求は引続き強まろう。

●その他諸国との関係 まず、日本との関係では、それまで放置されてきた在日韓国人3世の法的地位についての話合いがもたれた。現在、2世までは永住権が認められているが、3世については手がつけられない状態で、1992年の決着期限を目前に控えていた。また、2月の昭和天皇の葬儀の際には大統領は出席せず、両国関係の歴史的な複雑さを再認識させた。また、89年には盧大統領の訪日が予定されていたが、天皇の死去や日本の政局混乱で90年以降に延期された。

西欧諸国との関係では、盧大統領が西ドイツ、イギリス、フランスを11月に訪問した。この際、投資拡大、科学技術交流の増進などのほか、折から進行していた東欧情勢の変化と関連して、韓国側は推進中である北方外交への理解と協力を西欧側に求め、前向きな反応を得た。

『日経』=『日本経済新聞』；『毎経』=『毎日経済新聞』

1月

1日 ▶中央日報、韓国社会の葛藤認識に関するアンケート調査の結果を発表。階層間の葛藤が89%でトップ、ついで労使関係、地域間対立、世代の順。

▶政府、輸入監視制を廃止、農産物など22品目の輸入を自由化する。

4日 ▶政府、南北統一の一構想として外交、国防を除く各分野で単一国家を形成する「国家連合」構想を発表。

5日 ▶具滋暎全経連会長、北朝鮮との間で貿易赤字が生じて北朝鮮商品を積極的に搬入すべき、と主張。

▶政府、中国に50人、ハンガリーに20人の留学生を2月から送ることを決定。

7日 ▶中央日報、天皇の死去に際して、「過ぎた時代の悪縁との断絶」と題する社説を掲載。

▶検察、日海財団の基金募集・運用と関連して孫錫錫前文教部長官を召喚。

▶ソウル地検、李順子・全斗煥前大統領夫人のおじの李圭昇氏を三湖グループの債務償還期限延長に絡む5億₩受領の疑いで拘束。

9日 ▶現代グループの労働者の争議継続派と終息派が乱闘、労組幹部など23人が重軽傷。

10日 ▶政府、88年11月現在のソウル市の人口が1000万人を突破した、と発表。

▶民正党、政策セミナーで防衛税を91年から廃止し、教育税は地方税に変えるとの方針を示す。

11日 ▶国防部、新年業務報告で、陸海空軍統合司令部本部の創設推進、南北政治軍事会談の専任機構運営の方針を明かす。

12日 ▶検察、李鶴韓民正党議員を連合鉄鋼売却時の職権乱用容疑で拘束。

13日 ▶訪ソ中の鄭周永現代グループ名誉会長、『イズベスチャ』との会見で、極東地域へのアルミニウム工場建設の意向、シベリア資源開発への協力を表明。

14日 ▶韓銀、中国の貿易商社のソウル支社開設が相次ぎ、1月だけで4件の申請が出される見通し、と発表。

17日 ▶盧大統領、年頭会見で南北頂上会談の実現、中間評価時の国力浪費回避を強調。

▶韓米ぶどう酒会談、90年から韓国がぶどう酒市場を完全開放、税率も50%から30%に引き下げることで合意。

18日 ▶政府、自立経済促進のため、海外投資制限の大幅緩和、445品目の輸出検査の縮小・廃止を決定。

▶外務部、新年業務報告で米国との間で作戦権の委譲を具体化し、国連単独加入を積極的に検討する、と表明。

▶中央教育審議会、休暇中課外教育の全面認可を答申。

19日 ▶中央日報、ソ連ノーポスト通信がソウルに常駐特派員派遣を推進中、と報道。

▶財務部、新年業務報告で、黒字減らし対策の一環として海外不動産に対する個人の投資は200万\$までは申告だけとすることなどを報告。

▶財務部、88年末現在の株式投資人口は700万人余り、前年比2.3倍、と発表。

20日 ▶盧大統領、ブッシュ・米大統領の就任に際して祝電を送付、訪韓を招請する。

21日 ▶在野統合団体である「全国民族民主運動連合」(全民連)結成される。

▶三星物産、モスクワに常駐事務所を開所する。

23日 ▶経済企画院、88年度韓国の社会指標調査を発表。国民の60.6%が中流意識を持つとの結果。

▶コラノフ・ソ連商工会議所副会長、新設される韓ソ間の貿易事務所には領事機能が付加される、と言明。

▶鄭周永現代グループ名誉会長、平壤に到着。

24日 ▶中央日報、政府が韓中間の貿易事務所の政府次元格上げを図るべく高官の訪中を慎重に検討中、と報道。

▶労働部、労使紛争防止のため5人以上解雇のときは1カ月以上前に届け出ることを年内に義務づけることを決定。

25日 ▶韓ソ関係当局者、釜山、仁川、ナホトカ、ポストーチニーをそれぞれ開港することに合意。

▶貿易協会、ウォンは88年12月現在均衡水準にあり、米国の切上げ圧力は不当である、との報告書を発表。

26日 ▶国会光州特別委員会、全・崔前大統領に同行命令状を発布(両者とも拒否)。

27日 ▶検察、張世東前安企部長を日海財団設立時の不正事件と関連、職権乱用の容疑で拘束する。

▶趙淳副総理、スイスで蔡喜正・北朝鮮合営工業副部長と接触、南北高位接触を初めて実現する。

30日 ▶ホーク・オーストラリア首相、訪韓し、盧大統領と会談。韓豪協議体の設置、ソウル―シドニー間の直行便開設に合意。

▶韓昇株商工長官、対米黒字の一層の縮小のため先端機器を中心とする対米購買使節(約40億\$相当)を上半期に集中的に派遣する意向を明かす。

31日 ▶訪日中の金泳三民正党総裁、土井たか子社会党委員長の訪韓を招請。

▶中央日報、北朝鮮を訪問中の鄭周永現代グループ名誉会長が、南北朝鮮経済協力委員会が必要であり、シベリア開発への共同参加を論議する予定と語った、と報道。

2月

1日 ▶アルバトフ・ソ連米加研究所長、韓国の北方政策は朝鮮半島の緊張緩和に役立つ、と発言。

▶ハンガリーと韓国、常駐代表部を大使館に格上げし、正式の外交関係を樹立。

▶中央日報、現代グループがソ連水産庁とナホトカ港に水産加工工場を建設することに合意した、と報道。

▶連合製鉄労使、186日ぶりに操業再開に合意。

2日 ▶鄭周永現代グループ名誉会長、北朝鮮訪問から帰国する。金剛山共同開発、シベリア開発共同進出、元山造船修理所、鉄道車両工場合作について北側と合意。

▶大韓商議、企業の88年の平均賃上げ率は14.2%、89年には12%引き上げる計画であるとの調査結果発表。

3日 ▶崔浩中外務長官、東欧、中ソとの関係改善強化のため「北方外交推進本部」設置の意向を明かす。

4日 ▶韓国労総、26.8%の賃上げを要求。

7日 ▶大韓商議、企業の89年売上額は前年比22%増、と展望。

8日 ▶板門店で南北高位当局者会談のための予備接触が持たれる。

9日 ▶全経連、会長に劉彰順前副総理を選出。

10日 ▶盧大統領、国際貿易博覧会を91年5月に大田で開催する、と明かす。

▶政府・民正党、中小企業の技術開発、業種転換を支援するための1兆2千億規模の調整基金設置を決定。

11日 ▶盧大統領、金泳三民正党総裁と会談する。盧大統領、「特別検事制は政治的報復」と主張。金総裁、「国民投票で信任を」と主張。

▶閣議、「南北交流協力特別法」案を議決、国土統一院の証明書だけで南北往来ができること、相互交易における関税、防衛税の免除などが内容。

▶中央日報、朴哲彦大統領政策補佐官が1月24日にシンガポールで韓時海北朝鮮外交部副部長と接触、韓国側の統一案である「体制連合統一案」を提示した、と報道。

13日 ▶第145回国会、開会する。姜永勳総理、国政報告で体制への挑戦行為は容認できない、と強調。

▶李揆成財務長官、ブレイディ米財務長官と会談。89年の対米赤字は45億ドル縮小し、為替レートなどについては引き続き交渉懸案となることを示唆。

14日 ▶経済企画院、6大都市での宅地所有の上限を200坪に限定すること、50坪以上のアパートは取引資金の出所調査をすることなどが内容の投機抑制策をまとめる。

16日 ▶中央日報、大林自動車が米国で生産されたホンダのアコードを3月から輸入・販売する、と報道。

17日 ▶動力資源部・経済企画院、物価鎮静化のため3

月1日から揮発油価格を7%引き下げる、と発表。

▶韓国経営者総協会、89年の適正賃金引き上げ率を10.9%と提示する。

▶政府、年内に特別法上輸入が規制されている医薬品原料、水産物など計1980品目について規制緩和を行なう方針を明かす。

18日 ▶野党3党、「特別検事の任命および職務などに関する法律」案を国会に提出。

21日 ▶国防部、現在の国軍組織を軍令権と軍政権の二つに二元化する国軍組織改編案をまとめる。

▶政府、「89年物価安定総合対策」をまとめる。3月1日から150余品目に対して割当関税を適用すること、石油価格・電気料金の一層の引き下げなどが内容。

▶アメリカ政府、韓国を通信分野における優先交渉対象国に指定する。

22日 ▶法務部、米兵の単純犯罪に対しても韓国が裁判権を持ち、米国の同意なしに犯人の拘禁捜査を可能とする「韓米駐屯軍地位に関する協定」の改正案をまとめる。

▶経済企画院、家電製品価格の国際比較の結果を発表。洗濯機は最高3倍に達する。

23日 ▶中央日報、中国が中国国際信託投資公司を通じて10億ドル相当の借款を要請してきた、と報道。

▶姜永勳総理、昭和天皇葬儀のため日本に出発。国内各大学で総理の葬儀出席反対デモが頻発する。

▶ベトナム訪問から帰国した具滋学金星半導体会長、ベトナム側がハノイ市東部海岸の原油共同開発を提案してきた、と明かす。

24日 ▶盧大統領、就任1年を迎えての記者会見で、左傾勢力などによる混乱が激しくなれば重大決断をすることもありうると述べ、軍出動の可能性を示唆する。

▶盧大統領、選挙公約実現の一環として、零細民向け永久賃貸住宅25万戸、分譲・長期賃貸住宅60万戸を4年以内に建設する、と語る。

▶モスバカー・米商務長官、韓国などの市場開放のため新貿易法を発動する用意があることを明かす。

25日 ▶野党3党総裁、中間評価の早期実施に反対の意向をそれぞれ表明する。

27日 ▶ブッシュ米大統領、韓国を訪問する。盧大統領との会談で米軍の継続駐屯を重ねて確認、通商問題については互恵の原則のもとに解決に努力することで合意。

▶ユーゴ連邦商議、ユーゴ・スロベニア州商議ソウル貿易事務所を連邦レベルも格上げすることを決定。

28日 ▶盧大統領、ブッシュ米大統領が中国がソウルに政府レベルの貿易事務所を設置する方針であることを明らかにした、と語る。

3 月

2日 ▶労働部, 2月までの労働争議発生件数は178件, 前年同期比53%増, と発表。

▶南北高位当局者会談予備会談, 板門店で開かれる。チームスピリットを巡り応酬。

▶関係当局, 88年末現在17銀行の持つ不実債権総額は2兆6000億^㉔, 総与信額の5.5%を占める, と発表。

▶大韓商議, 3高現象の影響でサービス業が肥大化, 脱工業化が加速していると指摘し, 製造業の競争力強化が切実である, と建議。

3日 ▶政府, 中国貿易商社4社の支社開設申請を, 政府間協約がないことを理由に却下。

4日 ▶3金氏, 会談を持つ。第5共和国の清算なき中間評価への反対, 全前大統領の証言貫徹などに合意。

6日 ▶東西経済研究所, 12月決算法人の財務分析の結果, 貿易黒字で資本蓄積が進み, 金融収益が支払い利子を上回っている, と発表。

7日 ▶盧大統領, 金鍾泌共和党総裁と会談する。政局混乱なく中間評価を行なうことで合意。

▶労働部, ソウル地下鉄, 現代重工業などの大型労使紛糾は政府が直接仲裁に入る方針を明かす。

▶銜進道, ソ連と毛皮工場合併契約に署名。総額80万^㉔, 50対50で。

8日 ▶農・水・畜協組合長の直接選挙開始。

9日 ▶南北体育会談, 板門店で開催される。90年アジア大会の共同チーム名称で対立。

▶ベトナムの国営船会社 VOSCO など, 海運港湾庁に韓国との直航路開設を申請。

10日 ▶盧大統領, 金大民主党総裁と会談。極限対立をなくすことで意見が一致する。

▶現代重工業, 大宇自動車などで労働者同士の衝突が発生, 現代重工業では70余名が負傷。

▶KDI, 分期別経済展望で89年経済は不況のなかの物価高が現出する可能性がある, と指摘。

13日 ▶商工部, 海外進出社の過当競争を防ぐため履き物関連の投資の際には商工部の審査を経るよう為替管理規定を改める。

14日 ▶チームスピリット89, 開始される。

▶金容甲総務次長官, 左傾勢力の急膨張に責任を感じ, 突然辞表を提出(後任は金庸来前ソウル市長)。

▶大法院, 東海市の13代国会選挙に対して無効判決を下す。洪熙杓民正党議員, 議員資格を喪失する。

16日 ▶ソウル地下鉄労組, ストライキに突入。警察, 籠城していた組合員2100人を連行。

▶建設部, 商工業用建設の好調で1月中の建設許可面

積は前年比21.6%増, と発表。韓銀, 耐久消費財の出荷好調で, 消費財出荷額は前年比22.8%増加した, と発表。

▶現代重工業, 労使紛争解決のため公権力介入を要請。

18日 ▶政府・民正党, 「農漁村発展対策」を発表。年内に農地公社を設立して専業農家育成に努め, 93年までに「農地基金」2兆^㉔を創設することなどが内容。

20日 ▶盧大統領, 中間評価は実施しないとの談話を発表。時期・方法については慎重に再検討し, 第5共和国不正の清算, 光州事件解決などを急ぐと表明。

▶財務部, 年内に韓電, 通信公社, 国民銀行の3国有会社の株式8754億^㉔相当を放出する, と発表。

▶現代重工業, ストライキ100日を迎え, 罷業指導部46人に2億^㉔の損害賠償を請求する。

22日 ▶中央日報, 中間評価の延期に関する緊急世論調査を実施。57.1%が延期を支持。

23日 ▶ソウル地下鉄, 正常運行に復帰する(労使間交渉は継続)。

25日 ▶盧大統領, 中間評価延期後の法秩序確立に対処して大統領府・内閣の一部を改編する。青瓦台民情首席秘書官に鄭録永氏を任命。

▶韓国銀行, 88年国民所得統計を発表。GNP 成長率は12.2%, 1人当りGNPは4040^㉔と推計。

▶文益煥牧師, 在日韓国人の鄭敬模氏と平壤を訪問。

27日 ▶輸出購買業協会のアンケートで, 39%が海外バイヤーが離れた, と回答。

▶朝鮮中央放送, 文益煥牧師ら一行が金日成主席と会談した, と報道。

▶政府, 大宇造船救済策を確定(大宇グループへの4000億^㉔出資, 産業銀行貸し出し金2500億^㉔の7年間利子免除および1500億^㉔の新規融資)。

28日 ▶第2回南北体育会談, 板門店で開催される。90年の北京アジア競技大会開催時に南北朝鮮単一チームの団旗にチームの呼称を表示しないことで合意。

▶生産性本部, 88年の工場自動化率は34.3%で, 86年より3.5%ポイント上昇した, と発表。

▶政府, 経済自律化促進のため高速道・鉄道周辺の建築規制緩和など, 87個の課題を選定, 90年までに実施することを決定。

29日 ▶韓昇洙商工長官, 既存の大型工業団地の周辺に中型の衛星工業団地を造る計画を明かす(首都圏では平沢, 松炭)。

30日 ▶警察, 1万余人の警察官を投入して現代重工業労働者の罷業・籠城を強制解散させ, 勤労者695人を連行する。

▶金泳三民主党総裁, 記者会見で文益煥牧師は訪朝活動の責任を負うべきである, と述べる。

4 月

1日 ▶金大中平民政総裁、「国民が望めば内閣制改憲を考えても良い」と表明。民正、共和党は肯定的反応、民主党は消極的反応を示す。

▶文益煥牧師、北朝鮮の祖国平和統一委員会と共同声明を発表、連邦制による統一を支持。

▶ソ連の駐韓貿易事務所、ハンガリー・ユーゴについて共産圏で3番目に開所する。

▶商工部、第1四半期の労働争議発生件数は322件、前年同期比43.8%増加、輸出への影響は6億4000万^{ドル}、同31倍である、と発表。

▶検・警察および安全企画部、公安合同捜査本部を発足、文牧師訪朝と関連して李在五・高銀氏に拘束令状を請求。

4日 ▶政府・民正党、北朝鮮との接触窓口を政府に一元化し、個別の民間交流は事実上保留する方針を固める。

▶警察、ソウル地区学生総連盟延世大で開いていた集会に警察力を投入(6.29宣言以来初めて)。

5日 ▶文益煥牧師、東京で会見、金日成主席と「中立化統一」について論議した、と明かす。

7日 ▶江原道選挙管理委員会、東海市国会議員再選挙に立候補している5人全員を選挙違反の疑いで告発する。

8日 ▶政府、各国との通商摩擦緩和のため、91年までに農水畜産品243品目の輸入自由化を決定。被害を受ける農家への対策として93年までに5061億^{ウォン}の支援を決定。

▶統民主学生連合、労学連帯のため「学生闘争連合準備委員会発足式」を挙行。

9日 ▶公安合同捜査本部、出版社・書店307カ所を捜索、「利敵書籍」1万冊を押収する。

10日 ▶科学技術処、基礎科学研究振興のため教授3000名に1000万^{ウォン}ずつの研究費支給、20の研究センター設立などの計画を明かす。

▶貿易振興公社、ソフィアに貿易館を開館する。

▶労働部、88年中にウォン切上げ、賃金上昇で1037社(前年比48%増)が休廃業した、と発表。

11日 ▶全経連など民間経済6団体、激しくなる労働争議と関連、自由市場経済体制の守護、健全な労使関係の定着などを主張する声明文を発表する。

12日 ▶政府、経済・社会均衡発展拡大大会議を開催、土地総合税の90年実施、金融実名制の91年実施、宅地所有上限の年内法制化などを確定する。

▶労働部、89年の争議平均日数は15.2日で、87年の5.4日に比べて約3倍となった、と発表。

13日 ▶文益煥牧師、帰国する。公安合同捜査本部、同牧師を金浦空港で拘束する。

▶商工部、製造業の海外投資拡大のため、届出だけで投資できる範囲を200万^{ドル}以下から500万^{ドル}以下に拡大することを決定。

▶ヒルズ米通商代表、韓国の市場開放問題と関連、互恵的な開放をしないときには強硬措置を取る、と警告。

14日 ▶政府、合同参謀議長に鄭鎬根大将を、連合副司令官に羅重培大将をそれぞれ任命する。

▶東海市国会議員再選挙で、李熙杓民正党候補が当選。

15日 ▶金泳三民主党総裁、東海市国会議員再選挙で、民主党側が共和党候補を買収して、辞退させた事実を認め、謝罪文を発表。これと関連して、徐錫宰事務総長が引責脱党する。

18日 ▶姜英熙総理、労組・在野の連係闘争を防止するため、関係長官会議を開催。基幹産業での罷業発生時には兵士の動員で影響を最小化することを決定。

▶政府、賃貸住宅建設、農漁民の市場開放による被害補償などのため1兆5000億^{ウォン}の補正予算編成を決定。

19日 ▶保健社会部、13の病院で労使紛争が進行中である、と発表する。

20日 ▶韓国外換銀行、韓国の銀行としては初めてソ連に1000万^{ドル}の借款を供与する。

24日 ▶朴昇建設長官、民正党の住宅問題対策特別委員会で91年までに6600万坪の宅地を開発、200万戸の住宅を建設する計画を明かす。

▶貿易協会、EC執行委員会が韓国産カラーテレビにダンピング関税を賦課することを決定したことを明かす(三星13%、デッキュー金星12%、大宇10%)。

25日 ▶朴昇建設長官、アパート供給増大策の一環として、財産税を市価の1%水準まで引き上げる方針を明かす。

26日 ▶野党3党党首、会談する。労使紛争の政治的利用に反対すると共に、総罷業、暴力デモの自制を促す。

▶商工部、24日現在の労使紛争による損害状況をまとめる。国内生産では2兆3181億^{ウォン}(前年同期の3倍)、輸出8億7700万^{ドル}(同5.4倍)。

▶GATT紛争審議委員会、韓国の牛肉市場開放を勧告。

27日 ▶政府、新都市建設地点として盆唐、一山を指定する(18万戸、72万人規模)。

▶趙淳副総理、公共投資拡大、為替レートの安定化、内需促進、輸出金融支援などの景気拡大策を取る用意があることを明かす。

▶米財務省、韓国を為替操作をしている国として名指しする。

28日 ▶アメリカ通商代表部、韓国、台湾など34カ国がアメリカからの輸入を妨げる輸入障壁が存在する国であると指摘した89年次例報告書を議会に提出。

30日 ▶英親王妃李方子女史、死去する。

5 月

1日 ▶国家安全企画部、文牧師事件と関連して金大中
平民党総裁を調査。

2日 ▶国家安全企画部、文牧師ら訪朝事件の捜査結果
を発表。文氏の北朝鮮入りは北朝鮮の政治工作であると
結論し、文益煥・劉元琥・李永禧の各氏を拘束送致する。

3日 ▶釜山の東義大で学生の籠城事件鎮圧に赴いた警
官のうち6人が死亡する。警察、学生110人を連行する。

4日 ▶政府、財産税課税標準を公示地価に統一し、段
階的に実勢の80%近くまで引き上げる内容の公示地価法
施行令の立法を予告。

▶商工部、91年までにHS10桁基準36品目の輸入を自
由化し、工業製品の輸入自由化率を99.9%にまで引き上
げることを決定。

6日 ▶全大協、「全ての集会は平和・非暴力的に行な
うよう努力する」と表明。

8日 ▶建設部、宅地開発予定地として22カ所、876万
坪を指定、告示する。

9日 ▶農林水産部、89年農畜産物輸入推薦計画を発表。
同年の輸入額は前年比17.7%増の21億^{ドル}。

▶中央日報、タイ向けの韓国企業進出が目立っている、
と報道。

10日 ▶趙淳副総理、現在の経済情勢と関連、これ以上
相当幅の通貨切上げは難しく、景気不振の大きな要因は
労使紛争である、と発言。

12日 ▶第3回韓米通商実務会談、農産物開放を巡り、
意見が対立。

▶クラーク・次期アメリカ駐韓大使、米軍撤退につい
ては韓国側と十分な対話が必要であると語り、撤退の可
能性を示唆する。

▶商工部、第1四半期までの生産支障額は1兆6056億^{ウォン}、
輸出支障額は6億4200万^{ウォン}、と発表。

13日 ▶全民連、光州で「光州抗争継承・虐殺元凶遮断
および民衆運動弾圧封鎖第1次国民決意大会」を開催、
1万余人を動員する。

15日 ▶韓進、造船公社を862億^{ウォン}で落札。

16日 ▶生産性本部、報告書の中で企業の国際競争力が
急激に落ちており、これを克服するためには技術開発・
生産性向上が必要である、と指摘する。

▶建設部、6大都市における宅地所有上限を200坪と
することを決定。

17日 ▶国防部、3軍本部が7月までに忠南論山に移転
することを明かす。

▶韓米高位通商実務交渉、韓国側が外国人投資時の条
件緩和、国産化条件緩和を受け入れることで妥結。これ

により、米通商法301条による優先交渉国指定は免れる。

18日 ▶光州事件9周年を迎え、光州では10万人デモが
行なわれる。衝突なく平穏におわる。

19日 ▶労働部、新都市建設に当たって低賃金の外国人
労働力の使用を禁止する。

▶韓米通商交渉、干しぶどうなど7品目の関税引き下
げなどで農産物交渉が妥結。

20日 ▶中央日報、離退職率の低下、賃金高騰、設備自
動化で就職が難しくなりつつある、と指摘。

▶ソウル市、地下鉄拡張計画を発表。総延長215km4
路線を新設。

22日 ▶労働部、賃金交渉妥結状況が好調で、31%が妥
結、賃金上昇率は17.4%である、と発表。

23日 ▶申相玉・崔銀姫夫妻、11年ぶりに一時帰国する。

▶政府、外国人投資時に独寡占・国内市場混乱のケ
ースを除いて認可条件を撤廃する方針を決める。

▶ポーランド、ソウルに貿易事務所を開設する。

25日 ▶与野党、地方自治制拡大と関連、90年上半期ま
でに広域・基礎団体の議会を構成、91年上半期までに市
道郡区長まで直接選挙で選ぶことで合意する。

▶商工部、第1四半期の電子産業動向で高級家電品の
輸入が急増、エアコン・冷蔵庫では4~6倍増加、と指摘。

▶韓銀、第1四半期の経済成長率は通貨切り上げ、労
使紛争で製造業・輸出が不振、5.7%に留まった、と発表。

26日 ▶大法院、永登浦乙選挙区の金明燮民正党議員の
当選取り消しを宣告。

28日 ▶教員労組、結成される。

29日 ▶国会、暴力追放決議文などを採択して閉幕する。
第5共和国不正の清算問題は9月の国会に持ち越す。

▶韓銀、第1四半期中、軽工業がマイナス成長を記録
した、と発表。

▶政府、ナイジェリアとの間で80億^{ドル}のウォン建借款
供与のための協約を締結。

30日 ▶政府、イランとの外交関係を大使クラスに復旧
することにより、両国の関係を8年ぶりに正常化。

▶政府、空軍参謀総長に鄭用厚大將を任命。

31日 ▶盧大統領、金泳三民正党総裁と会談する。北方
外交の超党派推進に合意。第五共和国不正の清算につい
ては意見が対立する。

▶国防部、休戦ライン沿いの民間人立ち入り規制区域
の線引を変更、約6000万坪の規制を解除。

▶韓銀、国内経済情勢の悪化を反映して、5月末まで
に撤退した外国企業は49社(前年同期は26社)である、と
発表。

▶中央日報、7月の平壤での世界学生祭典を控え、大
学生の間で「平壤旋風」が起こっている、と指摘。

6月

2日 ▶金泳三民主党総裁，ソ連を訪問する。

3日 ▶金大中平民政総裁，光州での大衆演説で「光州事件の解決・第5共和国不正の清算が行なわれなければ，盧政権終息闘争を展開する」と発言。

▶商工部・電子工業振興会，電子業界も輸出競争力を失い，業者の35%が損益分岐点を割っている，と報告。

5日 ▶全経連，天安門事件関連の声明で，中国との経済協力推進に当たっては慎重を期すべき，と表明。

6日 ▶文教部，全大協などによる平壤祝典の単独参加の禁止を決定。

▶大宇造船管理職2900人，労組員による集団不法行動，幹部社員暴行に抗議して集団辞表を提出，業務が麻痺。

7日 ▶経営者総協会，89年の新規採用を前年比6%減らす，とのアンケート調査結果を発表。

▶金泳三民主党総裁，「サハリンの老齢同胞の永住帰国を今年中に許容することでソ連側と合意した」と語る。

8日 ▶政府，設備投資促進のため国産設備投資10%，外国製設備投資3%の税額控除を行なうことを決定。

9日 ▶工業発展審議会，自動車，重電機，ディーゼルエンジン，合金鉄への合理化指定を6月末で解除，織物は3年延長することを決定。

10日 ▶中央日報，韓銀資料などを基に，88年の製造業の労務費比率は9.9%（前年8.6%）で，89年には11%に達する，と展望。

12日 ▶経済企画院，地域別産業生産状況を発表。釜山・慶南はマイナス成長を記録した反面，光州・全南は10%以上の成長を記録。

▶労働部，100人以上の事業体での賃金上昇率は80年代に入って最高の18.1%（生産職19.8%，事務職15.9%）を記録した，と発表。

13日 ▶政府，89年輸出目標を670億^{ドル}に下方修正する。趙淳副総理，賃金上昇は労働生産性上昇の範囲内で行なわれるよう誘導する方針を明かす。

▶韓昇洙商工長官，経済運営は輸出の増加に力点を置き，為替レートの安定的運用，輸出検査縮小を行なう方針であることを明かす。

▶中央日報，外国人投資会社に資本撤退，集団解雇，休業などが相次ぎ，組合側で協議会結成など自助努力が活発である，と報道。

14日 ▶金泳三民主党総裁が許鏐北朝鮮祖国平和統一委員長と6日にモスクワで会談した事実が判明する。

19日 ▶政府，下半年経済総合対策を発表する。89年の経済成長率目標を7.5%，経常黒字を80億^{ドル}と下方修正するとともに，賃金上昇率を10%以内に抑制するよう誘導。

20日 ▶崔浩中外務長官，ソ連との公式関係への期待を示すとともに中国との交流を引続き推進する意向を示し，中ソ均衡外交の方向を明らかにする。

▶中央日報，経済協力拡大のために長期戦略が必要であり，対中国投資を過度に萎縮させる必要はない，との記事を掲載。

21日 ▶政府，公安関係長官会議を開く。人身売買・麻薬・有害食品・緑地き損・組織暴力などの犯罪の根絶に努力することを確認。

▶金泳三民主党総裁，盧大統領と会談。盧大統領，金総裁のモスクワ訪問を超党派外交の典型として評価，北方政策の参考とする，と語る。

▶商工部，自動車・電子・繊維・鉄鋼など13業種について高付加価値製品開発を通じた輸出促進策をまとめる。

▶政府，24投資機関従業員への賃金引き上げ率を10%以内にすることを決定。

23日 ▶政府，大宇造船の労使交渉と関連，罷業時には公権力の投入を行ない，正常操業にはいれない場合には廃業とする方針を確定。

▶大検公安部，大学街の「主体思想派」15人に対する拘束令状を請求，うち2名を拘束。

▶金泳三民主党総裁，寛勳クラブ討論会で盧政権の正統性を認める。

24日 ▶政府の賃金上昇1桁抑制の指導のため賃金交渉が不調の国民・住宅・中小企業の各銀行，争議申告を提出。

27日 ▶文教部，生産教育拡充の一環として試験による独学者の学士資格認定などを行なう方針を明かす。

▶大宇造船，30日より正常操業に復帰。

▶平民政，教員労組を認定し，根拠立法推進を決定。

▶財務部，7月1日から自動車製造，染色加工，船舶用ディーゼルエンジン製造の国内進出に際して100%外資を認める外国人投資認可指針変更を発表。

▶安全企画部，88年8月にチェコ経由で北朝鮮に入り，2泊3日で金日成，許鏐氏らと会談した容疑で徐敬元平民政議員を拘束。

28日 ▶韓銀，為替レート制度を現行の通貨バスケットを用いた韓銀公示制から銀行間取引相場を基準にした中心レート制へ移行するのが望ましいと政府に建議。

▶商工部，中小企業（特に技術集約型）の創業に際して税・資金面での特典を与え，98年までに中小企業数を2倍にする方針を固める。

30日 ▶全大協，第13回平壤世界青年学生祝典に外国語大学学生の林秀卿嬢を代表として参加させた，と発表。

▶政府，宅地所有上限を超える分については負担金を課し，開発利益は50%を税金として還収することを内容とする法律改正案を定期国会に提出することを決定。

7 月

3日 ▶商工・労働部, 6月中の労働争議発生件数は127件(前年は301件)で, 上半期の生産・輸出への影響額は3兆3140億³* (前年同期比18.4%増), 11億4000万⁴。(同76.7%増)である, と発表。

▶農林水産部, 離農増加で小作地が88年に前年比14%増加, 全耕地の35.3%を占めた, と発表。

5日 ▶商工部, 電子産業の中長期発展方案をまとめる。電子技術開発投資を95年までに売上額の5.5%に引上げる。

6日 ▶中央日報, 徐議員が平壤で工作教育を受け, 工作資金として5万⁵を受領した, と報道。

7日 ▶大韓貿易振興公社の駐ソ連代表事務所, 業務を開始する。モスクワで韓国商品展が開幕する。

9日 ▶崔浩中外務長官, イラクとの間の領事関係を8年ぶりに大使級に格上げする共同宣言を発表。

10日 ▶盧大統領, 金鍾泌共和党総裁と会談する。超党派の外交, 左翼の別決で共同努力し, 北朝鮮との対話窓口を政府に一本化することを再確認。

11日 ▶全経連など経済6団体, 金融実名制, 土地公概念導入などに積極的に協力する旨宣言する。

▶韓昇洙商工長官, タイとのあいだで90年までに交易規模を16億⁶ (88年には8億⁷)に増加させ, 87年に中断していた求償貿易を再開させることに合意する。

12日 ▶政府・民正党, 民族共同体統一方案を発表。統一過渡機構として「南北閣僚会議」と「民族統一協議会議」を設置, 統一協議会議で統一憲法を制定, 国民投票で憲法を確定した後に総選挙を行なうことなどが内容。

14日 ▶証券管理委員会, 8月1日から三星電子が海外で発行した転換社債の転換を認める。

▶5月までの間で消費財輸入が急増, タバコは前年同期比10倍となったことが貿易公社資料から明らかになる。

15日 ▶李鍾贊民正党事務総長, 朴浚圭代表が推進する保守連合構想に反対の意向を示す。

17日 ▶安企部, 徐議員にスパイ罪を適用し, その犯罪事実を発表。徐議員が議員当選前のカトリック農民会会長時に抱込まれ, 北朝鮮の指令を受け出馬した, と発表。

▶第11回韓米軍事委員会, 開かれる。連合同司令部内で軍需参謀部長職を韓国側将校が担当することに合意。

18日 ▶ソウル地裁, 張世東前大統領警護室長に対して日海財団迎賓館建設と関連した職権乱用罪で懲役10ヵ月

を宣告。

▶商工部, 上半期中の造船受注は前年同期比42.5%増加した, と発表。

▶チェイニー米国防長官, 韓米両国民が望む限り米軍は韓国に引き続き駐留する, と言明。

19日 ▶盧大統領, 公安事件, 労働争議対策として大幅な内閣改造を断行。国家安全企画部長に徐東権檢察総長, 政務第1長官に朴哲彦大統領政策補佐官, 内務長官に金泰鎬民主正党議員, 労働長官に崔永喆通信長官を任命する。

20日 ▶第21回韓米年例安保協議会議, 地对空ミサイルの共同開発, チームスピリットの存続, 92年に韓国側が9000万⁸の防衛費を負担することで合意。

21日 ▶建設部, 京釜高速道路渋滞解消のため驪州一亀尾間高速道路154.2kmを92年に着工することを確定。

▶経済企画院, 5月までのソ連・東欧との交易額は8億5800万⁹ (前年同期比38%増), と発表。

22日 ▶朴在淳国会議長, 国政監査資料流出事件と関連, 朴錫武平民党議員を懲戒する意向を示す。

▶政府高位当局者, 在日韓国人の李大京牧師訪朝許可と関連, 宗教・学術など純粋な目的ならば訪朝申請を選別的に許可する意向を明かす。

25日 ▶崔浩中外務長官, ブッシュ米大統領と会談。ブッシュ大統領, 駐韓米軍の撤退計画のないことを重ねて強調するとともに, 韓国と共産圏との国交樹立も支持する。

▶ペーカー米國務長官, 崔浩中外務長官との会談で米国はウォン切上げをこれ以上求めない, と発言。

26日 ▶天主教正義具現全国司祭団, 林秀卿嬢の板門店經由帰還に同行させるため, フィリピン在住の文奎鉉神父を北朝鮮に派遣した, と発表。

27日 ▶国策銀行3行, 9.9%の賃金引き上げで労使が合意。

▶大韓航空機, リビアのトリポリ空港で墜落, 71人が死亡。

28日 ▶政府, 韓国重工業の民営化を1年余りの議論の未決定する。

▶政府, 公企業民営化推進委員会を開き, 90年中に韓国電力, 通信公社, 国民銀行, 韓国外換銀行, 中小企業銀行, 国定教科書会社の6社, 1兆3802億¹⁰相当を民間に売却することを決定。

8月

5日 ▶中央日報、政府が第5共和国時代から北朝鮮と秘密裏に接触、朴哲彦大統領政策担当補佐官(当時)と、許鉞北朝鮮祖国平和統一委員長、韓時海北朝鮮外交部副部長が窓口になっていた、と報道。

7日 ▶中央日報、全教組に関するアンケート調査結果を発表。66%が全教組を不支持。

8日 ▶政府、国連の国際人権規約への加入を決め、作業に着手。

9日 ▶動力資源部、油公など韓国企業4社が北イェメンで日産1万8000バレルの油田を発見した、と発表。

10日 ▶政府、水質汚濁防止のため、96年までに2兆2000億を投じて下水処理場84箇所を建設する計画を発表。

▶韓国電力株式、上場する。

11日 ▶全経連、景気動態調査で上半期のNC工作機械生産額が労使紛争激化などの影響で前年同期比78.9%増加した、と発表。

▶労働部、上半期に休廃業した会社数は823社(前年同期比2.4倍)、失職した人は3万6500人、と発表。

14日 ▶中央日報、上半期中に繊維・履き物・玩具の3分野で工場を海外移転させた企業は36社にのぼる、と報道。

▶ソウル市選挙管理委員会、選挙違反の疑いで永登浦乙区の4候補を告発。

15日 ▶盧大統領、解放44周年記念式典で、南北統一3段階方案を提示((1)南北朝鮮の相互認定、(2)民族共同体の回復、(3)単一国家に統一)。

▶東西経済研究所、12月決算会社の89年上半年売り上げ高ランキングを発表。成長率は8.3%、純益は85年以来最低。

▶林秀卿嬢、46日ぶりに板門店を通過して帰還(文奎鉉神父も同伴)。

17日 ▶中央日報、政府がソ連との間でサハリン残留韓国人の母国訪問に合意した、と報道。

▶韓昇洙商工長官、青瓦台で輸出現況と対策を報告。このなかで輸出が不振な時はウォンの切り下げを行なう意向を明かす。

▶商工部、主要151社の投資実績調査の結果を発表。上半期の実績は3兆700億で、当初計画の77%しか進行していない。

18日 ▶永登浦乙選挙区の再選挙で民正党の羅雄培候補が得票率38.3%で当選。

19日 ▶大韓航空機、初めて中国に直行。

21日 ▶中央日報、7月10日に盧大統領と金鍾泌共和党総裁との会談時、路線・政策連合を通じた保守統合の推進で意見が接近していた、と報道。

▶韓国・ASEAN 高位実務協議会が開催される。通商・投資・観光の3分野の協力について論議。韓国・ASEAN 合同委員会設置、駐韓ASEAN大使委員会の設置に合意。

▶中央日報、政府が中国情勢が安定を回復したと判断し、経済交流を積極的に推進する、と報道。

▶李揆成財務長官、韓銀総裁が金融通貨委員長を兼任するなどの内容の韓銀法改正案を盧大統領に報告。

22日 ▶双竜、ボルボと提携、91年から高級自動車を生産する旨の計画書を商工部に提出。

23日 ▶韓米牛肉交渉、決裂する。

▶土地開発公社、92年までに安養市坪村など一帯150万坪に人口17万人規模の新衛星都市を建設する計画を発表。

▶李鍾贊民正党事務総長、主流派の内閣制改憲を前提とした政界再編の方針に反対の意向を表明。

25日 ▶政府、「第2次税制改編基本方向」、「開発利益還収のための土地超過利得税法案」を確定(金融資産の総合課税、非業務用土地の価値上昇分50%課税、富裕層への推定課税などが内容)。

▶検察、金大中平民政総裁ら3人を徐敬元議員訪朝事件と関連して国家保安法違反(不告知罪)で不拘束起訴。

26日 ▶韓銀、上半期のGNP成長率は6.5%で、8年間で最低、と発表。

28日 ▶経営者総協会、上半期中の賃金上昇率は平均19.3%で、58%の企業が無理をしたと感じている、と発表。

30日 ▶文化公報部、駐韓米軍に関する世論調査結果を発表。現水準の駐韓米軍が必要とする人60.6%、5~10年後に撤収可能とする人61%。

▶政府、タイとの間で投資促進および保護に関する協定の批准書を交換。

▶民正党、党役員を交替。事務総長に李春九前大統領就任準備委員長、院内総務に李漢東前内務長官を任命。

31日 ▶政府、海軍参謀総長に金鍾浩大将を任命。

▶東亜建設、リビア政府から53億1200万の水路工事を受注(史上最大規模)。

9 月

1日 ▶ソ連の『イズベスタヤ』紙、韓国との国交樹立を支持する記事を掲載。

4日 ▶政府、通貨切り下げ、金利引き下げ、貿易金融の融資単価引き上げ、大企業に対する与信規制緩和などの人為的措置は副作用をもたらすので行なわない方針を確認。

▶交通部、京釜高速鉄道の路線を確定。ソウル・大田・大邱・慶州・蔚山・釜山を經由、91年着工、98年完成の予定。

5日 ▶政府、財産税の課税標準改正案を発表。課税標準の早期現実化は留保される。

▶大韓商工会議所、金利の2%引き下げを建議。

6日 ▶中央日報、企業の求人数が減りつつあるなか、建設、繊維、バス運転手が不足している、と報道。

▶貿易振興公社、ベトナム商工会議所との間で経済交流拡大および交易促進のための覚書を交換。

7日 ▶産業銀行など国内11銀行、ブルガリア貿易銀行に2億5000万ドルの借款を供与する。

8日 ▶公正去来室、92年の資本自由化に備え、金融・証券・保険に対する規制を大幅に緩和、造船、海運、遠洋漁業への規制も緩和する方針を明かす。

9日 ▶検察、朴載圭民主党議員を農業管理法改正に当たって防除協会から2億ドルの賄賂を受け取っていた疑いで召喚する。

▶朝鮮戦争休戦会談時に北側副代表をつとめ、現在ソ連在任の李相朝氏が3日から韓国に滞在、朴哲彦政務第1長官などと北方政策について論議したことが判明。

▶アルバトフ・ソ連米加研究所長、来韓する。ソ連が朝鮮半島統一の新提案を考慮する準備がある、と明かす。

▶国土統一院、88年度北朝鮮の経済評価を発表。1人当たりGNPを980ドルと推定。

10日 ▶カピッツァ・前ソ連外務次官、来韓する。

11日 ▶盧大統領、第147回国会の開会式に参席。自主・平和・民主の3原則を土台にした民族共同体を経て統一民主共和国を実現するという内容の「韓民族共同体統一方案」を発表。

▶来韓中のモスバカー・米商務長官、韓国の市場開放はまだ不十分であり、農産物交渉を段階的に推進していく、と発言。

12日 ▶政府・民正党、西海岸高速道路483kmの路線を確定。2～6車線で90年8月着工の予定。

15日 ▶政府・民正党、90年から最低賃金法を10人以上の全事業所に適用することを決定。

16日 ▶クラーク・新任駐韓米大使、着任する。

18日 ▶経済企画院、92年からの第7次5カ年計画試案を発表。経済民主化、社会安定に努力し、96年の国民所得を1万ドルに設定。

▶国土統一院、88年10月から89年8月までの北朝鮮からの輸入額は1890万ドル、輸出は6万9000ドル、9人の人的交流があった、と発表。

19日 ▶銀行監督院、国政監査資料で6月末現在銀行の不実債権総額は2兆9055億ドル、と発表。

▶経済企画院、7月末までの共産圏国家との経済人交流は7377人(前年同期比3.6倍)、と発表。

▶ソウル市、94年までのソウル交通総合対策をまとめる。自動車購入時の車庫証明の義務づけ、都心循環高速化道路の90年着工などが内容。

20日 ▶対顧客外為レート決定が各銀行の裁量に任せられる。各銀行、同一レートで売買。

21日 ▶政府、90年度予算案を確定。同年の経済成長率を7.5%、経常収支黒字を70億ドルと策定。総額23兆254億ドル、前年比19.7%増。

▶政府、90年に公務員1万4000人増員、給与9%引き上げ、郵便料金を13%引き上げる方針を確定。

▶韓国外換銀行、90年上半年に全株式を売却して民営化する、と発表。

22日 ▶盧大統領、後継者問題に言及、任期終了1年程度前に党大会で選挙により選ぶ、と表明。政界再編、改憲は時期尚早である、と回答。

▶中央日報、アンケート調査の結果を掲載。第5共和国不正の清算が不十分とする人91.5%、大統領直接選挙制を支持する人68.5%。

▶盧大統領、貿易会議を開く(大統領主催は3年2カ月ぶり)。製造業労働者の1人当たり付加価値を倍増させる生産性向上運動の展開を決める。

25日 ▶政府、北朝鮮のキリスト教徒20人の招請申請を承認。

▶サハリン残留韓国人40人、金浦空港に到着。

26日 ▶韓民族体育大会、開催される。50カ国僑民を含む2万人が参加。

27日 ▶離散家族再会実現のための南北赤十字実務者接触、板門店で開かれる。

▶米貿易代表部、通商法第301条による調査の結果、韓国の牛肉輸入規制を不公正貿易慣行と判定。

28日 ▶検察、ヒロポン1500億ドル相当を密造した国内最大の密造団23人を拘束する。

▶李洪九統一院長官、北朝鮮が南北対話の前提条件としている米軍撤退問題について北朝鮮と論議する用意がある、と発言。

10月

2日 ▶金泳三民主党総裁・金鍾泌共和党総裁、会合する。3野党の共助態勢の修復、第5共和国不正の年内清算などで合意。

▶商工部、国会提出資料で輸入品の国内流通マージンが異常に高く、原価27万[₩]のカラーテレビが95万[₩]で売られるケースがある、と指摘。

▶全経連、89・90年経済展望で景気沈滞が続き、成長率はそれぞれ6.9%、6.5%に留まる、と展望。

3日 ▶政府、セマウル・道路安全協会・観光振興など6基金を90年に整理、エネルギー・農水産関係においても縮小・統合を図ることを決定。

5日 ▶ソウル地裁、文益煥牧師に保安法の潜入脱出罪を適用、懲役10年を宣告。

6日 ▶3野党、鄭鎬容・李源祚議員、李煥性前戒政司令官の公職辞退を要求することで合意。

7日 ▶現代自動車、86年型エクセルの排気装置に欠陥があったとして2万8000台を回収。

8日 ▶パウロ・ローマ法王、ソウル汝矣島でミサを開く。65万余人が参加する。

10日 ▶政府、西海岸開発計画を確定。2001年までの総工費22兆3000億[₩]、126事業を遂行。始華、牙山、群山、群長、大仏、光州の6カ所に産業基地、仁川、平沢、大田など16カ所には工業団地を建設。

▶盧大統領、国会で国政演説を行なう。90年の経済成長率目標を7.5%とし、地方議会が90年上半期中に組織されることを希望する旨演説する。

▶韓米通商会談がソウルで開かれる。ヒルズ米通商代表部代表、農産物、特に牛肉輸入の開放を急ぎ、通信市場も開放するよう要求。

11日 ▶金大中平民政総裁、全前大統領の国会証言、第5共和国不正関連者6人の公職辞退および告発、非民主的悪法の改正などが行なわれれば、中間評価を要求しないことなどを提示。

12日 ▶最低賃金審議委員会、90年度の最低賃金を16万5000[₩](15%アップ)とすることを決定。

▶建設部、88年中に開発投機の影響で全国の水田価格が76%、畑は68%、林野は51%それぞれ上昇した、と発表。

13日 ▶政府、20日からアパート分譲価格規制を解除、地価・建築費による「原価連動制」とすることを決定。

▶鄭周永現代グループ名誉会長、ソ連沿海州の林産資源の共同開発を行ない、年間5000万から1億[₩]相当の原木を輸入する計画を明かす。

16日 ▶第3回南北赤十字実務接触が行なわれる。12月

8日に故郷訪問団を交換、本会談を15日に開催することで合意。

▶盧大統領、米國を訪問する。

17日 ▶政府、90年1月からの組織改編案を発表。文化公報部を分割し、文化部を新設、公報処を独立させ、環境庁を処に昇格させることなどが内容。

▶経済企画院、製造業・建設業の労賃実態調査結果を発表。上半期中、製造業39%、建設業33%(前年同期比)の上昇を見る。

18日 ▶盧大統領、ブッシュ米大統領と会談、発表文を発表。米側、朝鮮半島での戦争抑止を再確認。韓国市場開放時期を巡って意見対立。

19日 ▶野党3党総裁、会談する。第5共和国の不正清算、民主化が年内に実現しなければ盧政権退陣運動を展開することで一致。

▶ボローニン・ソ連造船工業省次官、韓国とソ連が近いうちに外交関係を樹立する、と展望。

21日 ▶経済企画院、土地公概念に関する国民アンケートの結果を発表。84%が賛成。

24日 ▶国防部、現在の軍の構造を大幅に改編、国防参謀総長制を新設して軍令権を行使することとし、軍政権は各軍総長が行なうことなどを内容とする「8.18計画」を発表。

▶政府・民正党、農漁村特別措置法を確定。委託耕作会社の設立容認、零細農漁家の転業支援、専業農家の規模拡大誘導などが内容。

25日 ▶中央日報、朴前大統領暗殺10周年を迎えて朴政権に対する評価についてのアンケート結果を発表。61%が功績が過誤を上回ると回答。

▶南北国会会談第8回準備接触、10カ月ぶりに開催される。

▶産業銀行、年内にハンガリー事務所を開設する計画を明かす。

27日 ▶政府、GATTの輸入制限条項からの卒業要請を受諾することを決定。

▶政府、30日から中小企業向け貿易金融単価を1[₩]当たり450[₩]から500[₩]に引き上げることを決定。

▶米政府、韓国を為替操作国と認定。

▶韓米鉄鋼交渉、韓国の輸出枠を41%増やすことで合意。

30日 ▶中央日報、台湾における反韓感情が危険水位に達している、と指摘。

31日 ▶政府、下半期経済対策推進状況会議で中小企業の生産向上のため89年中に特別設備資金1000億[₩]を創設することを決定。

11月

1日 ▶政府、ポーランドとの間で修交議定書に調印。貿易・投資保障協定も同時に締結、4億5000万 ドル の借款提供に合意。

▶三星電子、4 MDRAM を11月から月10万個生産する、と発表。

4日 ▶商工部、8月末現在の海外投資金額は2億7837万 ドル 、前年同期比30.7%増、と発表。

▶現代総合商事、インドネシアで60万坪の大規模工業団地共同開発に乗り出す。

6日 ▶政府、年末物価対策として奢侈性輸入品の輸入価格表示制実施などを決定。

7日 ▶政府、牛肉の輸入制限を GATT 精神に背くものとした GATT 報告書を受諾する。

8日 ▶全経連、主要製造業の第3四半期までの投資実績は通年予定額の65.7%に留まった、と発表。

9日 ▶韓国労総、経済難局を勘案、90年の賃金引き上げ要求を15~20%とする方針を明かす。

10日 ▶動力資源部、イラク、リビア、メキシコ等建設輸出相手国からの政策原油導入の再開を決定。

▶李佑宰、張瑛杓、鄭泰允の各氏など野新党推進者、3月までに党を設立する意向を明かす。

▶中央日報、ソウル大の9学部の学生会長のうち7人が非主流派であり、非主流派・非運動圏が頭角をあらわし始めている、と指摘。

13日 ▶南北赤十字第5回実務代表接触が板門店で行なわれる。故郷訪問団の訪問期間、芸術公演団の規模、テレビ実況中継問題などで事実上合意。

14日 ▶政府、貸し出し金利の1%引き下げ、年利8%の特別施設資金1兆 ドル の供給を骨子とする「経済社会安定と競争力強化のための対策」を発表。

▶崔永喆労働長官、国会で89年の外国人投資企業休業案件数は31件(前年は4件)、これによる失業者は8200人、と答弁する。

▶商工部、品質の悪さ、輸出余力不足などで10月以来北朝鮮商品の輸入が止まっている、と発表。

16日 ▶第4次南北体育会談、板門店で開かれる。90年の北京アジア競技大会での南北統一チームの呼称を「코리아」とすることで合意。

▶政府、チェコとの間で貿易事務所を相互に設置することに合意する。

▶土地公概念研究委員会、第1四半期中の土地所有者の資本利得は33兆9070億 ウォン で、同期間の GNP の117.5%に相当する、と発表。

18日 ▶盧大統領、西独、ハンガリー、英国、フランス

歴訪に出発。

21日 ▶南北赤十字代表、第6回実務代表接触で12月8日に芸術団を含め571人の故郷訪問団を相互に交換することで合意。

▶鉄道庁、果川線を12月に、盆唐線を90年2月にそれぞれ着工することを決定。

▶労働部、外国人が家政婦・作業夫などの単純労働者として就業するのを規制するため外国人国内雇用認定基準を制定、90年に施行することを決定。

▶盧大統領、コール西ドイツ首相と会談、北朝鮮の開放促進での共同努力、コール首相の90年韓国訪問、韓国・EC間の通商強化などに合意。

▶中国難民12人、済州島寧悉浦港に到着。

22日 ▶ソウル地裁、張世東被告を保釈する。

▶商工部、10月に対日赤字が再び増加基調に転換、通関基準で4億100万 ドル を記録した、と発表。

24日 ▶盧大統領、ハンガリー国会で演説。両国の経済協力拡大、ハンガリーが北朝鮮とも良好な関係を保つことを希望。

▶建設部、第3四半期地価動向を発表。土地公概念発表の影響で上昇率は全国平均4.4%に留まる。

25日 ▶大韓商議、アンケート調査結果を発表する。36%の会社が90年に労使紛糾が発生することを予想、賃金の予想上昇率は13.9%。

26日 ▶盆唐新都市でモデルハウスが初公開され、20万人が集まる。

27日 ▶財務部、90年3月1日から輸入保証金制度を廃止することを決定。

▶政府、90年から製造業への1億 ドル 未満の外国人投資を自動的に認可することを決定。

28日 ▶盧大統領、サッチャー英首相と会談。盧大統領、北朝鮮の核に対する国際監視の必要性を主張。サッチャー首相、韓国の洋酒市場開放を要請。

▶商工部、外国企業撤退で馬山・裡里輸出自由地域の従業員が20%減少した、と党政会議で報告。

29日 ▶東西経済研究所、12月決算法人の89年営業実績予測で純利益増加率は6.5%に留まり、前年の31.0%を大きく下回る、と発表。

30日 ▶財務部、国会提出資料で銀行の不実債権総額は2兆2391億 ウォン 、うち1兆9079億 ウォン は焦げつきと推定されると国会提出資料で明かす。

▶韓銀、90年の経済成長率は7%、経常収支黒字は34億 ドル と展望。

▶盧大統領、ミッテラン・フランス大統領と会談、ソ連に対し韓国の北方政策を説明することを要請。

12月

1日 ▶動力資源部、釜山東方110kmの海上でガス田を発見した、と発表。

▶外貨コール市場開設される。

2日 ▶産業銀行、90年の設備投資は中小企業、軽工業において不振、89年予想の20.3%から90年には16.8%に落ちる、と展望。

4日 ▶南北赤十字実務首席代表接触が開かれる。故郷訪問団交換が無期延期と決まる。

5日 ▶韓銀の労使紛争、7カ月の交渉の末妥結。

6日 ▶国会建設委員会、土地公概念法を可決(宅地上限制200坪、開発利益の50%還元)。

7日 ▶交通部、ソ連との間でソウル・モスクワ間の定期航路開設に合意した、と発表。

▶商工部、輸出入公告で農産物を中心とした98品目の輸入開放を発表(90年1月から)。

8日 ▶政府、ソ連との間で「領事処」開設に合意した、と発表。

▶商工部、韓ソ間の貿易現況を発表。10月までの輸出は1億100万 ドル (前年同期比304%増)、輸入は3億3100万 ドル (同130%増)。

11日 ▶政府、90年の3級以上の公務員給与を凍結。平均賃上げ率も低めとすることを決定。

▶商工部、ウォン高、賃金高騰で電子業界の89年の自動化率は53%に達する、と発表。

12日 ▶政府、証券市況回復のため投信社への無制限の資金供給などの対策を発表。

▶政府、ソウルの地下鉄計画を確定。汝矣島～往十里間鉄道は92年着工する計画。

▶国会農水産委員会、コメ買い入れ価格を統一米12%、一般米14%引き上げること確定。

13日 ▶経済5団体、政府の景気浮揚策と関連、金利の2%追加引き下げなどを要求。

▶商工部、対中輸出が激減、9月には前年同期比40%減少した、と発表。

▶三星電子、88年10月に開発した1MSRAMを月5万個製造することを決定。

15日 ▶金星社、輸出不振で昌原第2工場を一時操業中止とすることを決定。

▶ラッキー金星商事、部長级以上役員職員の賃金を90年度に凍結することを決定。

▶商工部、内需用輸入の構成比が10月末現在前年の58.8%から63%に上昇した、と発表。

16日 ▶盧大統領、三金氏を青瓦台に招き、第5共和国

関連の不正処理に合意。

▶全国労組協議会(全労協)創立準備委員会が発足(90年1月22日創立予定)。

18日 ▶政府、91年までの米国との繊維協定に合意する。繊維・原糸の場合、年1%の対米輸出クォータ増加が認められる。

19日 ▶国会、90年度予算案(歳出22兆6894億 円 、政府案から3360億 円 を削減)、地方自治法改正案を通過して閉幕する。

20日 ▶南北高位当局者会談第5回予備会談が開かれる。会談の名称を「南北高位級会談」とすること、総理など7人が参加することで合意。

▶ソウル地裁、徐敬元議員に国家保安法・スパイ罪を適用、懲役15年、資格停止15年を宣告。

▶政府、次世代戦闘機生産事業(KFP)の機種を米ダグラス社のFA-18と決定。

21日 ▶日本社会党、韓国を初めて公式訪問する。

22日 ▶政府、90年度経済運用計画を確定。景気沈滞を考慮し、労働争議防止、生産性向上、技術開発、金利上昇防止、輸出促進のための設備金融復活などが内容。

▶第6回南北体育会談、開かれる。ソウル・平壤に共同事務所を設置することで合意。

▶商工部、90年の輸出は軽工業品の不振で660億 ドル に留まる一方、輸入は消費財輸入の伸びが続き、680億 ドル 、20億 ドル の赤字が生じる、と展望。

23日 ▶経済6団体、経済団体協議会を発足。

25日 ▶経済企画院、景気沈滞により、90年の失業率は3.5%(89年は2.7%)に上昇する、と展望。

26日 ▶交通部、90年7月から坪当たり最高1100 円 の交通負担金制度を導入することを決定。

▶スミダ電機から解雇通知を受けた韓国人労働者4人、東京の本社前でハンストを開始。

▶韓国とユーゴ、大使クラスの国交樹立に合意。

▶盧大統領、新設3部処長官人事を発表。文化部長官に李御寧梨大教授、環境処長官に曹京植交通部次官、公報処長官に崔秉烈旧文公部長官任命。

▶吳学謙中国副総理、韓中間の貿易事務所の相互設置問題について國務院で協議中、と明かす。

29日 ▶鄭鎬裕民正党議員、第5共和国関連の不正清算作業と関連し、議員職、党職の辞退を発表。

▶朴浚圭民正党代表、盧大統領の党籍離脱・民正党の解体を示唆した発言の責任を取って辞任。

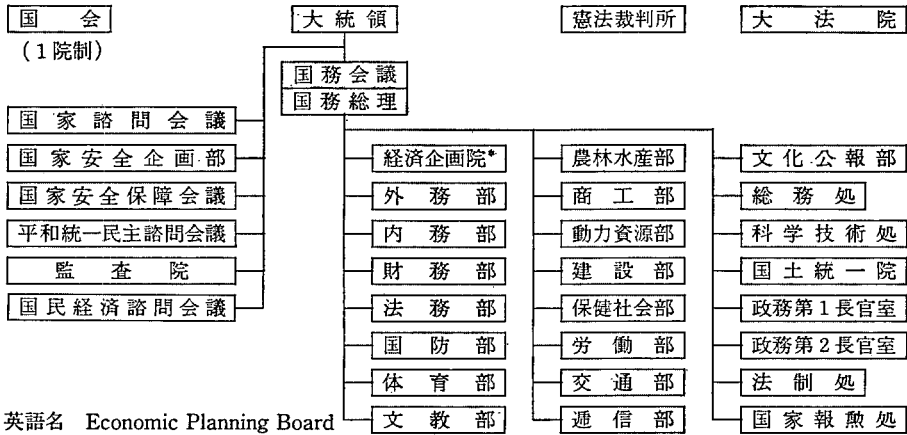
30日 ▶国会光州特委、国会証言に応じない崔前大統領を国会冒瀆罪で告発。

31日 ▶全大統領、国会で証言。

参 考 資 料 韓 国 1989年

- ㉒ 国家機構図
- ㉓ 第21回韓米年例安保協議会共同声明(要旨)
- ㉔ 行政府要人名簿
- ㉕ 新年予算案大統領国政演説(要旨)
- ㉖ 盧大統領年頭会見(要旨)
- ㉗ 韓米頂上会談発表文(全文)
- ㉘ 中間評価関連大統領談話(全文)
- ㉙ 与野党領袖会談共同発表文(全文)
- ㉚ 文益煥・許談会談の共同声明文(全文)

㉒ 国家機構図



* 英語名 Economic Planning Board

㉓ 行政府要人名簿 (1989年12月31日現在)

大統領	盧泰愚(ノ・テウ)
大統領秘書室長	洪性徹(ホン・ソンチュル)
国家安全企画部長	徐東権(ソ・ドンゴン)
経済首席秘書官	文熹甲(ムン・フィガブ)
内閣	
國務総理	姜英勲(カン・ヨンフン)
副総理兼経済企画院長官	趙 淳(チョウ・スン)
外務部長官	崔浩中(チュ・ホジュン)
内務部長官	金泰鎬(キム・テホ)
財務部長官	李揆成(イ・ギソン)
法務部長官	許亨九(ホ・ヒョング)
国防部長官	李相燾(イ・サンフン)
文教部長官	鄭元植(ジョン・ウォンシク)
体育部長官	金 渠(キム・ジブ)
農水産部長官	金 湜(キム・シク)
商工部長官	韓昇洙(ハン・スンソ)
動力資源部長官	李鳳瑞(イ・ボンソ)
建設部長官	權寧珪(クォン・ヨンガク)
保健社会部長官	金鍾仁(キム・ジョンイン)
労働部長官	崔永喆(チュ・ヨンチュル)

交通部長官	金昌權(キム・チャングン)
通信部長官	李祐在(イ・ウジェ)
文化公報部長官	崔秉烈(チュ・ビョンニョル)
総務処長官	金庸來(キム・ヨンネ)
科学技術処長官	李祥義(イ・サンウイ)
国土統一院長官	李洪九(イ・ホング)
政務第1長官	朴哲彦(パク・チョロン)
政務第2長官	金永鎮(キム・ヨンジョン)
法務処長官	玄鴻柱(ヒョン・ホンジュ)
報勲処長官	李相淵(イ・サンヨン)

軍 部

陸軍参謀総長	李鍾九(イ・ジョング)
陸軍参謀次長	李文錫(イ・ムンソク)
海軍参謀総長	金鍾浩(キム・ジョンホ)
空軍参謀総長	鄭用厚(ジョン・ヨンプ)
合同参謀会議議長	鄭鎬根(ジョン・ホグン)
韓米合同副司令官	羅重培(ナ・チュンベ)
第1軍司令官	李真三(イ・ジンサム)
第2軍司令官	申未業(シン・ミオプ)
第3軍司令官	李弼燮(イ・ピルソプ)
国軍保安司令官	趙南豊(チョウ・ナムブン)

3 盧大統領年頭会見 (要旨) (1989年1月17日)
〔国政運営基調〕

これからの国政を率いていくに当たり、次のいくつかの問題に関してまず私の所信を明らかにし、質問を受けることに致します。

第1に、新しい民主秩序を社会各部門に根づかせることです。

しかし、進歩的勢力と暴力階級革命で民主体制を覆そうとする反民主的勢力は明確に区分されねばなりません。民主社会を覆そうとする暴力行動は断固として規制されるでしょう。

政府は民主秩序を乱すどのような不法集団行動、どのような暴力行為に対しても厳正に法を適用します。

国民の団欒とした生活を脅かし、国民を不安にさせる犯罪は公権力を集中投入して根絶します。家庭破壊犯、婦女子略奪、麻薬、組織暴力団、強盗など社会をむしばむ凶悪犯がわが社会に足を入れられないよう厳格な対策を推進します。

第2に、わが国経済の安定成長を持続し、先進国造りを加速化していきます。

第3に、全国民があまねく良い生活をする福祉社会実現のための政策を本格的に実践します。

政府は安定成長から得られる余力を疎外階層の問題解決に優先的に投入します。

このために政府はより富裕な階層の国民がより多くの税金負担をするよう税制改革を推進します。

第4に、南北を隔てる障壁を崩し、統一の転機を作るよう統一自主外交に拍車を加えます。

南北韓の間に交流と交易の道を作ることはもちろん、遠くない将来に南北韓頂上会談を実現し、民族問題解決に画期的な進展を成し遂げます。

終わりに、われわれは不安と激変で幕明けした80年代を今年でもって賢く終止符を打ち、大きな変革の21世紀に今から主導的に備えなければなりません。

〔中間評価〕

国民との約束を必ず守らねばなりません。

去る1987年12月12日汝矣島遊説場で私は中間評価を受けると約束をしました。当時なぜ私が中間評価を受けることにしたか心中の一端を皆さんに参考のために申し上げようと思います。

これまでの人たちは大統領として執権することになってから多くの変化を経験しました。

その時の謙虚な姿勢が自慢・傲慢に変わり、国民を神のようにあがめる姿勢が国民の上に君臨する姿勢に変わり、長期執権・独裁制に変わった不幸な政治史をわれわれは大きな教訓としなければならぬということがその

当時の率直な私の心境でした。

当時私は大統領に当選したとしても私の国民に対するこの心、この姿勢を絶対に変えてはならない、そのまま持ち続けなければならない、国民と歴史の前にいつでも畏敬の念をもちつつ大統領の任期を終えねばならない、という考えをもっていたのでした。

そこで何か目標を立てなければ、と考え出したのが中間評価です。

中間評価という目標を掲げていつでも国民の審判を受けようという姿勢をそのまま持続していこうという考えからそのような話をしました。

いまこの場でもこの中間評価を受ける用意が私には十分にあります。しかし、この中間評価に対する見方が人によってさまざまであることは事実です。

かりそめにも、中間評価が憲政秩序を混乱させたり、あまりに国力を浪費させたり、今われわれが追求している国民和合や民主主義と国の発展の障害物になってはなりません。

このようなことを避け、適切な時期と方法を取らねばならないと考えています。そして国会にいる与野党はもちろん、われわれが合理的と考える場を私が受け入れて私自らが決定するつもりです。

〔地方自治制〕

地方自治制とは、民主主義の基本であると考えます。

このような次元で、私は地方自治制について、早い時期に与野党が合意し、遅くとも年末までには実施されることを望みます。

現行法では市・郡・区単位から段階的に実施することになっています。しかし、これに異見をもっている野党も多いため、皆が案を出し、合意することを望みます。また、市・郡・区が先か、それとも広域団体が先かという問題に対して私は個人的にはあまりこだわりません。どちらを先にするか与野党が合意をしなければなりません。しかし、広域団体、市・郡・区単位、そして邑・面単位まで地方自治体長選挙を含めて一度に実施するということは難しいと思います。

下手をするとメリットよりも欠点の方が多い可能性があるためです。地域間の対立問題だとか、われわれが今努力して押さえている地域感情が再び触発される問題、行政の混乱もわれわれは心配せざるを得ません。将来の地方自治制のために行政改革委員会でな行われている行政区域、行政階層の縮小のための作業がほぼ最終段階にあり、併せて地方自治のための財政自立を助ける努力などが現在進行の最中なので、このような作業結果をすべて吸収、勘案して速やかに地方自治制が実施されることを希望します。

〔第5共和国, 光州事件清算〕

国民は第5共和国時代の非理を明らかにすることを望んでいます。

このような国民の意向に従い、国会では国政監査を始めとして各種の第5共和国の不正に対する特別委員会を構成し、活発に動いています。また、政府当局者も検察次元で不正を剔抉するのに最善の努力を尽くしています。

みなさんがご存じのように、政権を退いた大統領が国民に全てを謝罪し、隠遁生活に入っているではありませんか。大部分の親・姻戚が拘束されました。

このように厳しい刑事的な問責までしている国が他のどこにあるかわれわれは一度考えてみる必要があります。この時期において、前任の2人の大統領が聴聞会に必ず出なければならないという強要は政治的な報復ではないかと考えます。われわれが望むことは事実の究明にあります。

事実を究明するに当たり聴聞会に強制的に連れ出す必要があるかについては深く考えなければならないことだと思います。したがって、その方法以外にもわれわれが知恵を出せば、事実を明らかにできる適切な方法が十分あると考えます。

政治的にけりをつけるべき事項は早く政治的にけりをつけ、また司法的に判断をしてけりをつけるべきことも早急にけりをつけることを私は心から希望します。

〔与小野大と改憲〕

与小野大、または聴聞会政局などによって与党がきわめて困惑し、難しい立場に立たされていることは事実です。

しかしこれを回復するために最も重要なことは6.29宣言を国民の前で着実に実践していくことです。

私は民正党の総裁、民生党の候補として、大統領に当選しました。

このような立場にあるために、私は総裁職を辞退するということを考慮したことはありません。また与小野大の状況下で政局を安定的に導いていくためには与党だけではなく、野党も同じ責任を負わねばならないと考えます。

選挙法というものはその時代の与件によって可変性があると考えます。

与野党が合意さえすればいつでも修正できると考えます。

一部ではまた、改憲問題が提起されていますが、16年ぶりに自らの手で大統領を一度選んでみようという国民の熱烈な望みによって、国民の意思によって与野党が満場一致で合意して可決した憲法です。このような憲法を1年で改正しようということは不適切だと考えます。

〔保革対決〕

議会民主主義を標榜する政党は、革新政党であれ、もしくは民主社会主義政党であれ、包容することは当然だと私は考えます。

しかし、この席でわれわれが知らねばならないことは、階級闘争で革命を成し遂げようという勢力は、先に触れた勢力や政党とは画然と区別されねばならない、また区別して対応しなければならぬということ。大変残念なことに、また不幸なことに、わが社会の一角に自由民主主義の体制、その基本的枠組みを根底から覆そうとする、それも暴力で覆そうとする勢力が起こりつつあるということ。これは大変心配なことと言わざるを得ず、これに対する徹底した法的対応をしていかねばならないと考えます。

〔リーダーシップと公権力〕

皆さん、私が弱く見えますか。(笑い)

やはり私は盧泰愚です。

私は徳川家康でもなく、張勉氏でもありません。

私はただ盧泰愚でしかありません。

私は徐々に確実に進み、前進するのであり、絶対に後ろに退きはいたしません。

そして私は絶対に強権を振り回したりしません。

そうかと言って、無秩序もまた容認しません。

忍耐します。

〔労使紛糾〕

労使関係を平和的に解決していくために、私は金の卵を例えに使いたいと思います。企業の立場から勤労者をどのように見なければならぬか。わが勤労者たちこそ金の卵を生むがちょうと考えることが望ましいのです。

〔民生治安〕

まず、国民に対して恐縮に思います。

凶悪犯罪があちこちで多く発生し、跳梁するようになって国民の生活が不安で不便になったと考える時恐縮なことの上ありません。

オリンピック治安以来、民生治安から公権力・警察力がかかり分散したのは事実です。

今は公権力を集中して民生治安に投入しつつあります。いま民生治安のための警察の士気を高めることが大変重要な課題です。

たとえば、警察を警察庁に昇格させる方案も研究しています。

〔物価問題〕

私は今年も経済政策の最優先を物価安定におこうと考えています。どんなことがあっても今年度の物価上昇率を消費者物価は5%以内に、卸売物価は3%以内に抑制しなければならぬと考えます。ウォンの切上げは輸出

に困難をもたらしますが、物価を安定させるのには多少良い点もあります。

いま、問題なのが農産物輸入ですが、これも自由化時期について予め公示しなければならず、またさまざまな特別法によって課されている輸入制限も撤廃をしなければなりません。

こうしてあまりにも過大になっている国際収支黒字を適正規模に縮小させ、激化している通商摩擦に対処しなければなりません。物価問題については私は概念的話をしましたが、経済企画院長官がもうすこし補足説明をしてくれるのではないのでしょうか。

〔入試・課外問題〕

教育問題については長期的解決のため、教育政策諮問委員会を大統領直属機構として設置し、まもなく実効を持つべく深く取り扱います。受験浪人問題や高卒と大卒の賃金格差縮小など全般的な対策を研究します。

〔統一方案〕

北朝鮮の軍事力はわれわれの国防白書で明らかになっているよりも優勢であるとの最近の報告があります。挑発抑制のための軍事力はどんなことがあっても確保しなければなりません。韓米安保協力はよく維持されねばならず、朝鮮半島の平和が制度的に保障されるときまでは駐韓米軍を撤退云々することは正しくなく、軍備凍結や軍縮をわれわれが一方向的に宣言することはできません。

〔北方政策〕

北方政策はソウル・オリンピック誘致の時からたゆみなく追求してきたもので、最近その姿が見え始めたにすぎません。これはわが歴史の大きな業績で、一時的混とんがあっても大きな問題ではありません。いま企業人・文化人・体育人・政治家なども往来し、学生も大勢いくことになるでしょう。

〔友邦外交〕

韓米関係は木を見て森を見ないような愚かさを見せてはならず、感情的反応は困ります。友人とぶどう酒は長く置いたものほどよいという基本認識のうえに、米國と北方外交を含めたあらゆる問題についてまで緊密に事前協調しています。遠からずブッシュ大統領と頂上会談を持ち、両国の利益および世界平和・繁栄のため虚心胆懐に対話します。

〔南北頂上会談〕

私も分からず、関係長官も分からない南北関係に関する画期的な報道が出て遺憾です。

私はどの様な議題であれ、どこであれ会おうという立場ですが、最近北側は私とある党の総裁の資格で会おうとしました。国民が大変失望するだろうと考えますが、それでも私は失望しません。正確な時期を押し量ること

はできませんが、遠くない将来に必ず成功させる自信があります。

わたしの真心と共産圏の支援があるうえ、北朝鮮もそうする必要があります。具体的に明らかにすることができず残念ですが、北朝鮮にそのような兆候が現れています。個人的または民間の次元の接触に遠からず公式的な進展があるでしょう。

〔軍の政治的中立〕

軍の問題をあまり枝葉的に拡大して見ることは正しくありません。新しい共和国は文民体制を確固として構築し、軍隊は国土防衛の任務に非常な努力をしています。

〔中央日報』1989年1月17日〕

㊦ 中間評価関連大統領談話（全文）

（1989年3月20日）

親愛なる国民のみなさん、

新しい民主主義の時代が開かれ、国民の皆さんは私を直接大統領に選んで下さいました。私がこの席に就任してから1年になりました。私は国民との約束を実践し、私に負わされた歴史的責務を遂行するため、ひたすら最善を尽くす姿勢で働いて参りました。

私は国民の皆さんに約束した中間評価を実施する準備を整えるよう、少し前に民正党と政府に指示しました。私はそれまでわが全国民が成就した大きな生きがいと新しい挑戦が交差している現在の実状を直視しつつ、この時局に新しい転機を作るために中間評価を国民投票で実施することを検討してきました。

私は静かななかにも賛否の意思が自由に表せる国民投票を行ない、私の公約実践に対して国民の皆さんの評価を受け、われわれが歩むべき道に対する国民の合意を得ようとしてきました。

これはわれわれ全ての新しい出発点になるものと信じてきました。

中間評価は大統領である私と国民の皆さんの間の約束を實踐するという問題です。したがって、それが与野党間の争いの対象となったり、国民を分断する対決の導火線となっては決してなりません。私はこのような立場から、それまで二つの野党の総裁をはじめとした各界指導者と国民に会い、虚心胆懐に意見を交換してきました。特に野党指導者たちには混乱なく厳正に中間評価が実施されるよう協力を要請しました。

しかし、国民の皆さん、

中間評価問題を巡って現在、われわれ社会で繰り広げられている実状はどうでしょうか。

はたして望ましい方向に向かっていくのでしょうか……。国民投票が公告もされぬうちに政局は対決と激動に揺れ

ています。政局をともに運営している政党ですらそれぞれ異なる見解を持っており、時期・方法・性格問題に関して異見が表出しています。

野党は今のこの時期に中間評価を実施することに反対し通さねばならないと主張します。ある党は実践するならば政策評価にしなければならないと言い、別の党は信任をかけた国民投票でなければならないと言っています。

法律家団体からは中間評価を国民投票方式で受けること自体が憲法違反だとの発表もありました。

このような状況は決して政局を安定させることでなく、ましてや堅固な民主化を實踐しようという中間評価本来の意味を失わせつつあります。さらに、転換期において、国民が不安を感じている状況で社会の一角の左翼暴力勢力は早くから「政権打倒」を叫び、公共施設を破壊、占拠しています。

中間評価を自由民主主義体制を転覆する足がかりとするためかれらは至るところで現れ、暴力破壊行動を激化しようとしています。1年にしかない正統性ある民主政府を覆し、どのようにしようのでしょうか。

中間評価を受けるといったため、この前の大統領選挙の時と同じ過熱・混乱の状況が再現されようとしています。静かで落ち着いたなかで水準の高い国民の良識に判断を求める投票ではなく、石・火炎瓶を投げつける暴力勢力とこれを催涙弾で鎮圧するという対決状況が再び醸し出されました。われわれ内部の全ての葛藤・対決要因が一度に爆発的に噴出して円満な中間評価になり得るか、国と国民はどのようになるのだろうか。……私は深く考えさせられました。

そうでなくても国民の皆さんはソウル地下鉄のストライキなど春の労使紛糾と学園騒動を心配しておられました。このようなとき、国民投票が実施され、不法集団行動と暴力破壊行為がさらに拡散されれば、この社会は極度に混乱してしまうでしょう。

この問題によって政治・社会的不安が一層ひどくなれば、困難に直面している輸出環境、物価、そしてわが経済はどうなるのでしょうか。民生治安と社会紀綱も乱れてしまうでしょう。

私が会った多くの指導者と国民も、この時期に国民投票を実施することは国民の話し合いと合意をもたらすよりも、国力の消耗と国民の分裂を招くだけではないかと心配していました。

中間評価を巡る今日の現実はその本来の考えとは異なり、新たに開かれた民主秩序の定着を危うくし、国を危機的状況に追いやる危険すら表わしつつあります。そのうえ、転換期的状況のもとで国民が不安を感じている今、この問題で全社会と国家が覆されるかのごとく騒々しく

なる時、その被害は果たして誰に回るのでしょうか。

少々騒がしくても国民投票で信任を受ければ大統領と政府の力が強くなるだろうという人たちも少なくありません。しかし私は結果の如何を離れ、国と国民にこのような負担と不安を与えることはできないと考えます。

大統領として私はこのような場合にも分裂と混乱をもたらすことをしてはならないと信じています。

国の今日と将来に対して責任を負う大統領として敵愾な気持ちでこの問題に関する私の決断を明らかにします。私はこの時期に中間評価のための国民投票を実施することは国と国民に助けにならないと判断します。したがって、この時点で中間評価は実施いたしません。これから中間評価問題はその時期と方法などを慎重に再検討して必ず国の将来に助けになる方向で決定いたします。

国民の皆さん、

私は決然とした意志で今日の決定を下しました。私は大統領として現在われわれが直面している全ての問題を解決していくのに全力を集中します。私は民主主義秩序を暴力破壊行動と各種不法集団行動から守り、安定した社会を造り上げます。経済・民生・福祉など緊要な問題を一つづつ解決していきます。過去の過ちを清算する問題も与野党の政治力を発揮して終結させなければなりません。過去のしこりを解くことと名誉回復、補償など実質的な清算作業が急いで行なわれなければなりません。

国民の皆さん、

われわれは今まで血と汗を流して築いてきた成果を土台にして明日に向けて進むか……ここに座りこんでしまうかを決定する岐路に立っています。私は国民の皆さんにソウル・オリンピックを成功させたその結集された力を今日の困難を克服するのに今一度発揮して下さることをお願いいたします。与野党政治家、各界指導者、そして国民の皆さんが今日私のこの決定を契機にこの国を最善の道に進ませるよう協力して下さることを期待します。ありがとうございました。

(『中央日報』1989年3月20日)

5 文益煥・許鉞会談の共同声明文(全文)

(1989年4月2日)

(1) 双方はこれまでの利害と主張を越えて7.4南北共同声明で確認された自主平和統一・民族大団結の3大原則に基礎をおいて統一問題を解決しなければならない。

(2) 双方はいかなる場合にも分裂の持続を目的とする二つの朝鮮政策に反対し、ひとつの民族、そして統一された国を志向しなければならない。

(3) 双方は政治軍事会談を推進させ、北南間の政治・軍事的対決状態を解消すると同時に離散家族問題と多方

面にわたる交流と接触を実現するよう積極的に努力する。

(4) 双方は誰が誰を食うとか誰が誰に食われるというのではなく、また、一方が他方を圧倒したり他方に圧倒されない共存の原則から、連邦制方式で統一することがわが民族が選択すべき必然的で合理的な統一方式になり、その具体的な実現方式はいちどに行なうこともでき、漸次的に行なうこともできるという点で見解の一致を見た。

(5) 双方はチームスピリット合同軍事演習は北南対話と平和および統一の成就とは相容れないことを確認する。祖国平和統一委員会側はチームスピリット合同軍事演習期間に対話が障害を受けざるを得ないという点を強調し、文益煥牧師は今年のチームスピリット合同軍事演習期間中、北が取った柔軟な対話姿勢を評価した。

(6) 文益煥師は交差承認、交差接触に対する拒否的立場と統一意志を確認し、祖国平和統一委員会側は文益煥師が主張する北南交流と漸進的な連邦制統一案が二つの朝鮮を志向するものではないことを確認し、これを肯定的に評価した。

(7) 双方はわが民族が固く話し合う必要性和その切迫性を痛感しながら金を持つ人は金を出し、力がある人は力を出し、知識を持つ人は知識を出し、国の統一偉業実現に積極的に貢献する共同の念願を交わした。

(8) 祖国平和統一委員会は全民連の汎民族大会招集提案を支持し、文益煥師は第13回世界青年学生平壤祝典に参加しようとする南朝鮮青年学生たちを支持し、双方はその実現のため引きつづき忍耐をもって努力する。

(9) 双方は以上のようなさまざまな問題に対する合意が今後北南間の多角的な共同対話での協議の基礎となり、架橋の役割ができると認定し、その実現対策を北南当局と諸政党団体などに建議する。

北南人民たちの強い統一熱望を基礎に実現された文益煥牧師の今回の平壤訪問はわが国民民族統一運動史に記録される画期的な快挙である。

双方は文益煥牧師の心深い平壤訪問が統一か永久分裂かの分岐点にいるわが民族を正しい愛国の道に導く鼓舞的な力になり、北と南の間に積もった不信と反目を解消し、思想と信仰制度の差異を超越した民族的談話を促進する決定的な契機となり、北南対話に新たな活気をつけ、双方の接触と交流に道を切り開く先駆的な役割を果たすであろうことを確認する。

双方は文益煥牧師の平壤訪問が会談当事者たちの間に等しく有益であったと認定し、双方の合意の結果が国の統一を念願する民族的良心を持った北と南の誰にも肯定的に受け入れられるであろうとの確信を表明する。

1989年4月2日 平壤

祖国平和統一委員会 許鏞

全国民族民衆運動連合 文益煥
 (『中央日報』1989年4月3日)

6 第21回韓米年例安保協議会共同声明(要旨)

(1989年7月20日)

韓国と米国の第21回年例安保協議会が1989年7月17日から19日までの間米國ワシントンで開催された。

李相蕪国防長官はブッシュ米大統領を礼訪し、盧泰愚大統領の親書を伝達した。

チェイニー長官は駐韓米軍の継続駐屯と持続的な戦力増強努力は韓国防衛に対する米国の公約の証しであることに言及した。李長官は朝鮮半島での韓米連合防衛体制強化のため努力することを確約した。

両国は北朝鮮の潜在的な科学兵器脅威に関して協議した。両国は北朝鮮軍に対するソ連の増加した高度技術兵器提供に対して憂慮を示した。

李長官とチェイニー長官は韓国の安保が東北アジアの平和と安定の主軸となり、したがって米国の安全保障にも必須である点で合意した。李長官とチェイニー長官は北朝鮮の軍事的脅威を抑制するため駐韓米軍が必要な限り、そして韓米両国政府と国民が朝鮮半島の平和と安定に寄与すると判断する限り、米軍が引続き駐屯すべきであるということで一致した。

チェイニー長官は両国軍隊が自由守護のためにも戦った事実を想起しながら米国民もまた韓国民との関係をきわめて大切にしていきたいと述べた。

李長官は盧大統領が北朝鮮とその他社会主義国家に対して選択した新しい政策に対して説明した。李長官とチェイニー長官は板門店で国連軍司令部と北朝鮮軍事当局との間にも提起されたことがある信頼構築措置に関する協議を含めた、韓国と北朝鮮当局間の諸般の相互接触に対して支持を表明した。

チェイニー長官は1990年度連合防衛増強事業のためすでに約束された4000万^{ドル}に3000万^{ドル}が追加され、韓国が連合防衛増強事業を91年に4000万^{ドル}、92年には5000万^{ドル}に増額させることで合意したことに満足を表明した。

両長官は韓米連合司令部の運営が改善されたことに意見を同じくし、チームスピリットのような連合同軍事訓練が防衛能力向上に重要であると評価した。

両国代表団は米原産装備の韓国生産にとまらうロイヤルティ支払いに対する了解覚書が締結されたことに對して満足を表明し、地对空ミサイル誘導技術の共同研究開発に関する了解覚書を締結した。

(『中央日報』1989年7月20日)

7 新年予算案大統領国政演説 (要旨)

(1989年10月10日)

新年国政運営の基本方向を

- 韓民族共同体統一基礎の造成, 民族自尊外交の実現, 実質的民主秩序の定着
- 経済社会の均衡発展
- 民族文化と教育の振興

などに置く。

新共和国出帆以後1年7カ月余り経過したこれまでの民主化過程を概観するとき、制度面での民主化を扱う枠はひとまずでき上がったといえる。

今は、制度としての民主主義だけではなく、実質としての民主主義も本格的に実践していかねばならない段階にきている。

まず、政治行動と政治文化の民主化が行なわれなければならない。

法秩序を無視して暴力を行使し、自己の主張を貫徹しようとする勢力や、われわれの自由民主主義体制を転覆させようとする左翼暴力革命勢力に対しては厳正な公権力の行使を通じてこれを厳しく鎮圧することを明らかにしておく。

民主主義は法治主義であり、政府はこれから法の枠内で暴力・不法勢力に厳格に対応することで法秩序を確立する。

第5共和国での権力型不正問題はその間の国会特委などの努力でその真相が十分に明らかになり、政府はこれによって検察の独立的で公正な捜査を通じて司法処理を厳正に終えている。

それにもかかわらず、一部では過去の清算が行なわれていないかのように主張しているのは客観的な姿勢ではないと考える。いま、政治的な決着については民主的な手続きによって国会内で早期によい解決策をまとめて下さることを願う。

真正な意味の過去の清算は全ての国政分野の民主改革にかかっており、特定人の引責や証言が本質的問題とはなりえない。

光州事件の補償問題は各政党間の見解の差によって解決の糸口が見つからず、新共和国出帆以後1年7カ月余りの時間が空しく費やされている。これは精神的・肉体的苦痛にさいなまれている負傷者と遺族の立場からあまりにも耐えがたいことである。

万が一にも至らぬ点があるならば国会内で協議し、如何なることがあっても年内には過去の問題をきれいに決着させ、来年からは新しい和合の出発ができるよう努力して下さるよう望む。

来年は地方自治時代が開かれる年である。地方議会は

来年上半年中に構成し、地方自治体首長の選挙はその次の段階で実施されることを希望する。これと並行して教育自治制も実施されなければならない。

北方外交を持続的に推進する一方、国連加入の早期実現のための外交的努力を傾注していく。

これからハンガリー以外のその他東欧国家ともたゆみなく経済・通商関係を拡大しつつ、政府間の公式外交関係樹立も積極的に推進していく。

来年には世界景気の沈滞で輸出市場が一層狭くなり、労使関係など一部社会不安要因がまだに残っており、経済運営の与件が今年より明るいとは決していえない。

しかし、企業の投資心理の向上、構造調整努力を最大限に支援するなら、輸出と投資部門の回復に助けられて来年度には3.2%の失業率水準で7.5%の経済成長が達成されるものと期待される。

国際収支黒字規模は輸出競争力回復を基礎に、GNPの2%水準である70億^{ドル}に達するものと予想される。

物価上昇は一桁という考えが社会全般に根を下ろすようにし、不動産投機などインフレ心理を効率的に抑制することで年3%ないし5%水準で安定させていく。

庶民住宅支援のため、来年予算に今年予算対比87%増加した8400億^{ウォン}を計上した。

金融実名制は91年から支障なく実施できるよう準備中で、来年には各階各層の意見を集約して具体的な実施方案を確定し、現在実名を使用している大多数の国民に新たな負担や不便がないようにし、個人の金融取引に対する秘密も厳格に保護し、自由な金融取引が保障されるようにする。

教育の環境を改善するため、来年度から教育環境改善特別会計を新設、毎年3700億^{ウォン}ずつ3年間集中投資する。
(『中央日報』1989年10月10日)

8 韓米頂上会談発表文 (全文) (1989年10月18日) 盧大統領の発表文

われわれ二人は今日世界的に起こっている改革と開放の新たな風が国家間の和解と調和を促進し、自由を拡大させつつあるということに認識を同じくしました。

ブッシュ大統領と私はこのような状況の下で現水準の韓米連合防衛能力に変化がなくてはならないという点で意見を同じくしました。

会談でブッシュ大統領が米国の対韓安保公約を今いちど再確認し、駐韓米軍は韓国政府と国民が望む限り、そして朝鮮半島の平和と安定に寄与する限り引きつづき留まることを再び確認したのに対して私は心強く思います。

わたくしはブッシュ大統領に、自主・平和・民主原則に立脚したわれわれの新しい「韓民族共同体統一法案」

に関して説明し、これに対してブッシュ大統領は深い理解と全幅の支持を今いちど表明しました。

わたくしはブッシュ大統領に、韓国政府が国内的に多くの困難があるにもかかわらず自由公正貿易の確固たる信念の下で経済自由化と市場開放の方向に弛みなく進んでいることを強調しました。

ブッシュ大統領の発表文

今日、私は盧大統領と両国関係・地域および多国間問題に関して協議を持ちました。

われわれは韓米両国政府と国民の経済発展と民主主義を伸長させようという決意に違いがないことを確認しました。

朝鮮半島での平和維持と戦争再発防止のための米国の公約は疑う余地がありません。

米軍は韓米両国政府と国民が平和のため必要と考える限り韓国に駐屯します。

韓米両国は南北間の緊張緩和を熱望します。しかし緊張緩和と統一に有利な与件造成は韓国民たちのビジョンと持続的な努力によってのみ可能です。

盧大統領の対アジアおよびヨーロッパ共産国家に対する外交努力、すなわち北方政策は米国の政策と相互補完的であります。

韓国の勤労者と商社は米国の市場開放の利益を得てきました。米国の勤労者と商社も韓国の市場開放を希望します。自由公正貿易とは両国の消費者と勤労者のための良い道であります。(『中央日報』1989年10月18日)

㊦ 与野党領袖会談共同発表文 (全文)

(1989年12月16日)

盧泰愚大統領は12月15日平民党金大中総裁・民主党金泳三総裁・共和党金鍾泌総裁を青瓦台に招致、約7時間にわたって国政懸案に関して虚心坦懐な雰囲気なかで真摯に意見を交換した。

盧大統領と三野党総裁はこの日、その間論議されてきた懸案を次のように処理することで合意した。

(1) これまでの2年間、過去の問題によって真正な政治・社会の安定が達成されず、国民が不便を余儀なくされてきたことに対して遺憾の意を表わし、国民の希望に従い、過ぎ去った時代の問題を年内に完全に終結させ、90年代を迎えて政治的安定を固め、国の発展に寄与し、国民に希望を与える政治が行なわれるよう共同して努力することにした。

(2) 全斗煥前大統領に対して国会証言を勧誘することとした。

証言は1回で終わりとするなど、先般の与野党重鎮会談で合意した通り行なうこととした。

崔圭夏前大統領に対しては野党総裁が先般の重鎮会談の内容通り施行することを主張したが、盧泰愚大統領は書面で質疑・答弁することを希望し、これからの与野党重鎮会談を通じて論議することとした。

(3) 野党総裁は鄭鎬溶・李熾性氏の公職辞退を要求し、盧泰愚大統領が野党総裁の主張を斟酌して処理するよう任せることとした。

三野党総裁は李源祚氏に対しては特別委員会を通じて告発することとした。

(4) 光州問題と関連して、光州市民の名誉を回復し、死亡者遺族と負傷者に対して保障を実施するため早急に立法することとした。

金大中平民党総裁は光州市のサムンデに光州民主化運動を記念する記念塔・記念館の建立などを希望し、これに対して盧泰愚大統領は光州市民の意見を集め検討することとした。

(5) 新年予算案は今回定期国会の会期内に通過させることとした。

(6) 先に言及した過去の問題が処置され次第、第5共和国特別委員会と光州特別委員会を早い時期に解体することとした。

(7) 国家保安法・安企部法など野党が主張する法律の改廃問題は2月に臨時国会を開いて扱うこととした。

特に地方自治制に関する法律は今定期国会会期中に通過させることとした。

三野党が合意して国会に提出した警察中立立法案の処理は留保し、政府がこれから提出する警察制度改善のための法律案とともに次の臨時国会で検討することとした。

(8) 日海財団・心臓財団・新世代育英会の財産についてはこれから国民に最も有益な目的のために使用する方案を政府が検討することとした。

(9) 転向した政治服役囚・老弱な長期服役囚はなるべく多数を年末を期して特赦の対象に含めることとし、過去の政権のもとで変死したり行方不明になったと言われる人たちに対して与野党が共同で調査することとした。

(10) 特に労使間の問題は共存を土台として労使が同伴者の立場から対話を通じて解決し、労使双方が法律や暴力行為を一切排除することとする。

労使双方が生産性を向上するため共同努力し、それを土台にして待遇が改善されるようにする。

政府と与野党は勤労者の住宅問題解決のため共に努力する。

(11) 輸出などが国経済が直面している困難の克服と、民生問題の解決とともに努力し、特に与野党が政治的安定を固めるため最善の努力を尽くしていくこととした。

(『中央日報』(1989年12月16日))

主要統計 韓国 1989年

第1表 人口と雇用	第8表 物価と賃金水準	第14表 輸 入
第2表 国民総生産と部門別成長率	第9表 労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移	第15表 対米ドル交換率(各年末)
第3表 産業構造	第10表 全都市労働者・農家計収支	第16表 国際収支
第4表 農水産部門主要指標	第11表 中央政府歳入・歳出	第17表 外債関連指標
第5表 産業生産活動の動向	第12表 金融関係主要指標	第18表 交通・通信
第6表 主要経営指標(製造業)	第13表 輸 出	第19表 証券関係主要指標
第7表 主要鉱工業生産		

(使用記号：一該当なし, …不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (米ドル=ウォン, 年平均)

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
ウォン	607.43	681.03	731.08	775.75	805.98	870.02	881.45	822.57	731.47	671.46

第1表 人口と雇用

(単位：1,000人)

年	年央推定 総人口	15歳以上 人口	経済活動 人口	就業者	社会間接資本 とその他 サービス			失業率 (%)
					農林漁業	鉱工業		
1981	38,723	25,100	14,688	14,023	4,801	2,983	6,239	4.5
1982	39,326	25,638	15,032	14,379	4,612	3,143	6,624	4.4
1983	39,910	26,212	15,118	14,505	4,315	3,375	6,816	4.1
1984	40,406	26,861	14,997	14,429	3,914	3,491	7,024	3.8
1985	40,806	27,553	15,592	14,970	3,733	3,659	7,578	4.0
1986	41,184	28,225	16,116	15,505	3,662	4,013	7,830	3.8
1987	41,575	28,955	16,873	16,354	3,580	4,602	8,172	3.1
1988	41,975	29,602	17,305	16,870	3,484	4,807	8,500	2.5
1989	42,380	30,225	17,975	17,515	3,420	4,934	9,161	2.6

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1990年2月。

第2表 国民総生産と部門別成長率

(単位：10億ウォン, %)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989*
国民総生産								
名目価格	52,182.3	61,722.3	70,083.9	78,088.4	90,543.9	105,629.8	126,235.0	141,066.3
1人当りGNP (米ドル)	1,824	2,002	2,158	2,194	2,503	3,098	4,127	4,968
85年不変価格	59,322.1	66,803.0	73,004.0	78,088.4	88,173.5	99,611.6	111,979.9	119,534.8
成長率(実質)	7.2	12.6	9.3	7.0	12.9	13.0	12.4	6.7
農林漁業	7.4	7.7	-1.5	3.8	4.6	-6.8	8.0	-0.7
鉱工業	5.9	15.0	16.8	7.0	18.0	18.2	13.1	3.5
(うち製造業)	(6.7)	(15.4)	(17.3)	(7.1)	(18.3)	(18.8)	(13.4)	(3.7)
社会間接資本 その他サービス	9.6	13.3	10.2	9.5	12.3	13.7	12.1	9.6

(注) 新SNAによる。*暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1989年; その他。

第3表 産業構造 (経常価格による構成比)

(%)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989*
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	14.7	13.6	12.9	12.8	11.5	10.5	10.8	10.2
鉱工業	30.4	31.0	31.8	31.3	32.6	33.0	32.3	31.9
社会間接資本 その他サービス	54.9	55.4	55.3	55.9	55.9	56.5	56.9	57.9

(注) *暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1989年; その他。

第4表 農水産部門主要指標

年	食糧作物(精穀) (1,000トン)		10アール当 り米収量 (kg)	漁獲量 (1,000トン)	農家戸数 (1,000戸)	農家人口 (1,000人)	耕地面積 (1,000ha)
	合計	米					
1982	6,804	5,175	436	2,644	1,996	9,688	2,180
1983	7,133	5,404	440	7,793	2,000	9,475	2,167
1984	7,315	5,682	462	2,910	1,974	9,015	2,152
1985	6,990	5,626	455	3,103	1,926	8,521	2,144
1986	6,774	5,607	454	3,660	1,906	8,180	2,141
1987	6,688	5,493	435	3,332	1,871	7,771	2,143
1988	7,299	6,053	480	3,209	1,826	7,272	2,138

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1989年; その他。

第5表 産業生産活動の動向

(1985年=100)

年	産 業 生 産 指 数				製 造 業 製 品 在 庫	中小製造業 生産指数	建 設 業 建築許可 面 積
	総 指 数	鉱 業	製 造 業	電 力			
加重値	10,000.0	293.2	9,048.3	658.5			
1983	83.3(15.7)	84.8(0.7)	83.2(16.4)	83.2(12.7)	83.9	79.4	103.9
1984	95.8(15.0)	90.9(10.0)	96.1(15.5)	92.8(10.2)	91.8	92.7	103.5
1985	100.0(4.4)	100.0(10.0)	100.0(4.1)	100.0(7.8)	100.0	100.0	100.0
1986	120.7(20.6)	107.2(7.3)	121.9(21.9)	111.5(11.5)	108.6	117.8	113.9
1987	143.6(18.2)	108.5(1.5)	145.9(19.7)	127.6(14.4)	120.6	138.3	125.6
1988	162.6(13.6)	108.8(-0.6)	165.5(13.4)	147.3(15.4)	136.8	153.0	156.4
1989*	167.5(3.0)	97.1(-10.8)	170.1(2.8)	162.9(10.6)	161.1	159.7	231.9

(注) かつこ内は対前年増加率(%). *暫定。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1990年2月; 中小企業銀行『企銀調査月報』1990年1月。

第6表 主要経営指標 (製造業)

(%)

年	売 上 げ 増 加 率	総 資 本 増 加 率	流 動 比 率	負 債 比 率	自 己 資 本 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	自 己 資 本 経 常 利 益 率	総 資 本 回 転 率 (回)	労 働 所 得 分 配 率	金 融 費 用 対 総 費 用 比 率
1980	37.2	38.7	98.9	487.9	17.0	-0.2	-1.3	1.3	51.0	7.1
1981	33.9	20.0	95.2	451.5	18.1	0.0	0.1	1.2	47.5	7.8
1982	12.3	18.7	96.6	385.8	20.6	1.0	5.3	1.2	48.4	6.4
1983	17.8	15.2	97.1	360.3	21.7	3.3	15.5	1.2	48.9	5.2
1984	17.9	14.8	98.4	342.7	22.6	3.4	15.2	1.3	49.1	5.0
1985	9.8	13.0	103.8	348.4	22.3	3.0	13.2	1.2	48.3	5.3
1986	16.8	15.2	101.0	350.9	22.2	4.5	20.2	1.2	46.7	4.9
1987	22.6	20.4	99.9	340.1	22.7	4.4	19.9	1.2	47.0	4.6
1988	15.8	15.8	103.1	296.0	25.3	4.9	20.6	1.2	48.9	4.6

(出所) 韓銀『調査統計月報』1989年6月。

第7表 主要鉱工業生産

年	小麦粉	精糖	ビール	紡毛糸	ニット內衣	綿織物	合繊織物	合板	新聞用紙
	(1,000 t)	(1,000 t)	(1,000kl)	(t)	(100万枚)	(100万m ²)	(100万m ²)	(1,000m ³)	(1,000 t)
1984	1,547	748	763	23,417	217	395	1,936	1,099	216
1985	1,612	823	792	26,759	208	483	2,145	1,028	244
1986	1,596	828	804	30,252	269	559	2,619	1,028	273
1987	1,613	895	879	34,547	341	562	2,988	1,152	299
1988	1,692	910	1,031	33,508	350	620	3,156	1,186	378
1989	1,614	976	1,211	33,235	362	640	2,908	1,032	443

年	尿素肥料	PVC	ナフサ	バンカー C油	自動車 タイヤ	プラスチック フィルム	板ガラス	セメント	銑鉄
	(1,000 t)	(1,000 t)	(1,000kl)	(1,000kl)	(1,000本)	(1,000 t)	(1,000箱)	(1,000 t)	(1,000 t)
1984	858	344	4,393	12,766	15,126	—	5,821	20,413	8,763
1985	839	411	4,364	11,559	15,207	243	5,580	20,509	8,833
1986	812	472	4,411	11,545	18,214	302	8,021	23,530	9,017
1987	911	451	4,312	11,005	20,060	359	8,760	25,946	10,869
1988	1,000	455	3,805	13,437	24,250	420	9,886	29,545	12,578
1989	888	464	3,932	15,950	24,535	410	11,594	30,122	14,949

年	鋼管	電気銅	NC旋盤	電子計算機	ビデオ テープ	テレビ	集積回路	電子レンジ	乗用車
	(1,000 t)	(1,000 t)	(台)	(1,000台)	(100万個)	(1,000台)	(100万個)	(1,000台)	(1,000台)
1984	1,864	129	—	2,652	—	9,730	2,255	2,125	167
1985	1,783	129	335	2,427	38	7,849	1,618	2,191	262
1986	1,680	145	853	1,586	101	11,799	2,380	5,062	457
1987	1,935	155	1,348	5,808	156	14,922	2,908	7,534	778
1988	2,173	168	1,424	4,151	215	14,820	3,126	10,311	868
1989	2,374	179	1,780	2,182	276	15,178	3,187	9,332	846

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1990年2月。

第8表 物価と賃金水準

(1985年=100)

年	全国卸売物価指数					全都市消費者物価指数				月平均 賃金* (ウォン)
	総指数	(対前年 比%)	食料品	食料品 以外	最終財	総指数	(対前年 比%)	食料品	食料品 以外	
加重値	1,000.0		233.4	766.6	462.2	1,000.0		379.9	620.1	
1983	98.4	(0.2)	96.0	99.3	97.1	95.4	(3.4)	95.0	95.8	226,790
1984	99.1	(0.7)	96.3	100.1	97.9	97.6	(2.3)	96.4	98.4	245,261
1985	100.0	(0.9)	100.0	100.0	100.0	100.0	(2.5)	100.0	100.0	269,652
1986	98.5	(-1.5)	100.0	98.1	99.7	102.9	(2.8)	102.4	103.0	294,485
1987	99.0	(0.5)	98.7	99.1	99.9	105.9	(3.0)	105.5	106.1	328,696
1988	101.7	(2.7)	107.9	99.8	105.2	113.4	(7.1)	116.4	111.6	393,056
1989	103.2	(1.5)	111.8	100.6	108.2	119.9	(5.7)	124.4	117.1	

(注) * 製造業常雇従業員給与額。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1990年2月。

第9表 労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移

(1985=100)

年	労働生産性(A)	名目賃金(B)	実質賃金	賃金コスト $\frac{(B)}{(A)}$
1983	85.0(12.9)	84.2(11.0)	88.3(7.4)	109.5
1984	93.5(10.0)	91.6(8.7)	93.8(6.3)	108.2
1985	100.0(7.0)	100.0(9.2)	100.0(6.6)	110.6
1986	115.9(15.9)	108.2(8.2)	105.3(5.3)	106.1
1987	130.6(12.7)	119.2(10.1)	112.6(6.9)	104.8
1988	149.5(14.5)	137.7(15.5)	121.4(7.9)	113.4

(注) かっこ内は対前年増加率(%)。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1989年。

第10表 全都市労働者・農家家計収支

(単位: ウォン)

年	全都市労働者家計(月平均)			農 家 家 計 (年間)			
	総 収 入	総 支 出	月末現金残高	総 収 入	(農業所得)	支 出	収 支 差
1983	528,837	528,508	82,514	5,128,244	(3,330,961)	4,205,459	922,785
1984	583,344	583,080	90,752	5,549,132	(3,699,318)	4,385,996	1,163,136
1985	622,117	621,083	93,310	5,736,246	(3,698,936)	4,774,097	962,149
1986	694,097	693,477	100,230	5,995,009	(3,677,277)	5,090,451	904,558
1987	841,971	839,663	111,600	6,535,314	(4,016,013)	5,316,183	1,219,131
1988	1,018,554	1,013,637	137,571	8,129,615	(4,911,820)	6,177,571	1,952,044

(注) 全都市労働者家計収支は経済企画院が, 農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1989年9月。

第11表 中央政府歳入・歳出

(単位: 10億ウォン)

会 計 年 度	1984	1985	1986	1987	1988	1989
歳 入 総 額	13,197.2	14,223.5	16,278.6	19,162.3	23,948.3	28,847.9
租 税 合 計	10,953.2	11,908.3	13,641.8	16,390.1	19,483.0	21,422.8
内 国 税	6,697.4	7,496.9	8,464.0	10,012.0	12,545.1	15,211.0
関 税	1,593.7	1,566.1	1,942.5	2,696.5	2,573.3	2,099.1
防 衛 税	1,511.3	1,695.1	1,878.9	2,366.0	2,978.4	3,614.7
教 育 税	284.8	321.1	372.4	411.3	512.3	423.4
専 売 益 金	866.0	829.0	984.0	904.3	874.0	74.6
政府企業						
収 入 純 計	232.3	352.3	238.3	285.2	331.5	408.3
そ の 他 歳 入	2,012.0	1,962.9	2,398.5	2,487.0	4,133.9	7,016.8
歳 出 総 額	12,534.2	13,579.7	15,320.0	17,488.8	21,249.9	28,404.1
国 防 費	3,539.9	3,750.2	4,335.5	4,793.5	5,572.1	6,147.4
一 般 経 費	6,822.1	7,754.2	8,577.0	10,009.0	11,241.9	14,703.7
固 定 資 本 形 成	949.6	1,172.5	1,284.4	1,391.5	1,540.5	2,032.5
そ の 他 歳 出	1,225.1	908.2	1,113.7	1,294.3	2,968.9	5,483.5
貸 出 金 純 計	-2.4	-5.4	9.5	0.5	-73.4	37.0
収 支 差	663.2	643.9	958.5	1,673.6	2,698.4	443.8
財 源						
純 借 入	-324.9	-451.1	-648.9	103.8	-1,517.5	-843.5
国 債 発 行	47.5	-223.1	-22.3	821.0	1,195.8	1,753.9

(出所) 韓銀『調査統計月報』1989年12月。

第12表 金融関係主要指標

(単位：10億ウォン)

年	年		末		年 間		年 月 日	1年満期 定期預金 金利(%)	一般貸出し 金利(%)	
	総通貨M ₂	対前年 増加率	国内信用	預金銀行 預 金	預金銀行 貸 出 金	ソウル手 形交換額				ソウル手 形不渡額
1983	22,938.1	(15.2)	31,846.7	23,907.6	24,150.3	820,044	513	1982. 3. 29	12.6	13.5
1984	24,705.6	(7.7)	36,059.1	27,925.8	27,978.9	957,981	503	6. 28	8.0	10.0
1985	28,565.2	(15.6)	42,561.2	33,022.6	33,810.7	1,147,124	535	1984. 1. 23	9.0	10.0~10.5
1986	33,833.1	(18.5)	48,697.7	35,925.8	39,098.6	934,322	617	11. 5	10.0	10.0~11.5
1987	40,279.5	(19.5)	56,074.8	45,720.4	43,095.8	1,340,602	808	1985. 4. 19	(12.0)*	10.0~11.5
1988	48,938.8	(21.5)	62,639.8	57,484.7	48,805.4	2,533,225	637	1988.12. 5	(11.0)*	11.0~13.0
1989	58,750.8	(20.0)	...	66,917.7	62,547.8	2,836,180	669	1989.11.15	(11.0)*	10.0~12.5

(注) *自由貯蓄預金(6ヵ月以上)。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1990年1月。

第13表 輸 出

(単位：100万ドル)

		1984	1985	1986	1987	1988	1989
総 額		29,245	30,283	34,714	47,281	60,696	62,377
商 品 類 別 輸 出	食料品・生きた動物	1,149	1,136	1,570	2,089	2,380	2,213
	飲 料・タ バ コ	119	107	95	90	131	114
	非 食 用 原 料	328	298	338	452	692	902
	鉱 物 性 燃 料 等	832	951	649	748	584	687
	化 学 製 品	845	936	1,068	1,321	1,879	2,050
	各種原料別工業製品	7,377	7,064	8,173	10,198	12,643	13,734
	機械類・運搬用機器	10,462	11,384	11,661	16,906	23,459	23,590
	雑 製 品	8,093	8,372	11,094	15,349	18,860	18,970
分 類 不 明	34	32	63	125	65	95	
国 別 輸 出	日 本	4,602	4,534	5,426	8,437	12,004	13,457
	ア メ リ カ	10,479	10,754	13,880	18,311	21,404	20,639
	ヨ ー ロ ッ パ 諸 国	4,048	4,297	5,217	7,849	9,657	8,838
	そ の 他	10,116	10,698	10,191	12,684	17,631	19,443

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1989年；その他。

第14表 輸 入

(単位：100万ドル)

		1984	1985	1986	1987	1988	1989
総 額		30,631	31,136	31,584	41,020	51,811	61,465
商 品 類 別 輸 入	食料品・生きた動物	1,622	1,398	1,422	1,622	2,304	3,082
	飲 料・タ バ コ	65	50	44	32	88	187
	非 食 用 原 料	3,939	3,857	4,291	5,896	7,742	8,728
	鉱 物 性 燃 料 等 (うち原油)	7,296	7,363	5,052	6,022	5,987	7,627
	化 学 製 品	(5,771)	(5,589)	(3,373)	(3,730)	(3,688)	(4,933)
	各種原料別工業製品	2,709	2,789	3,494	4,594	6,283	7,158
	機械類・運搬用機器	3,788	3,555	4,558	6,250	7,971	9,672
	雑 製 品	9,817	10,648	10,640	13,813	18,242	21,105
分 類 不 明	1,117	1,133	1,655	2,132	2,879	3,555	
国 別 輸 入	日 本	106	97	305	520	142	171
	ア メ リ カ	7,640	7,560	10,869	13,657	15,976	17,449
	ヨ ー ロ ッ パ 諸 国	6,876	6,489	6,545	8,758	12,757	15,911
	そ の 他	3,535	4,027	3,908	5,482	7,022	7,628
そ の 他	12,580	13,050	10,262	13,124	16,056	20,477	

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1989年；その他。

第15表 対米ドル交換率

(単位:ウォン)

年 末	1984.12.31	1985.12.31	1986.12.31	1987.12.31	1988.12.31	1989.12.31
1米ドル当り	827.40	890.20	861.40	792.30	684.10	697.60

(注) 1980年2月27日より変動レート制へ移行。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1989年10月; その他。

第16表 国際収支

(単位:100万ドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989(暫定)
経常収支	-1,606.0	-1,372.6	-887.4	4,617.0	9,853.9	14,265.5	5,103.1
貿易収支	-1,763.5	-1,035.9	-19.0	4,205.9	7,659.0	11,561.4	4,514.5
輸出 ¹⁾	23,303.9	26,334.6	26,441.5	33,913.2	46,234.8	59,665.9	61,281.0
輸入 ¹⁾	24,967.4	27,370.5	26,460.5	29,707.3	38,584.8	48,104.5	56,766.5
貿易外収支	-433.6	-877.6	-1,446.1	-627.5	977.4	1,278.9	351.2
受取	7,178.7	7,316.3	6,664.4	8,051.7	10,010.0	11,190.2	12,668.7
支払	7,613.3	8,193.9	8,110.5	8,679.2	9,032.6	9,911.3	12,317.5
移転収支	592.1	590.4	577.7	1,038.6	1,217.5	1,425.2	237.4
長期資本収支 ²⁾	1,270.4	2,067.4	1,100.8	-1,981.9	-5,835.8	-2,716.3	-3,412.1
借入	1,051.6	957.4	1,371.9	703.6	-1,954.5	-1,892.8	-1,102.7
外国投資	218.8	1,110.0	-276.1	-2,685.5	-3,890.5	-823.5	-2,309.4
その他							
基礎収支	-335.6	694.8	213.4	2,635.1	4,018.1	11,549.2	1,691.0
短期資本収支	893.5	-757.9	-587.5	-392.1	-7.0	1,368.9	302.4
誤差・脱漏	-942.3	-894.4	-880.4	-543.5	1,191.0	-784.6	403.3
総合収支	-384.4	-957.5	-1,254.5	1,699.5	5,202.1	12,133.5	2,396.7
金融勘定	384.4	957.5	1,254.5	-1,699.5	-5,202.1	-12,133.5	-2,396.7
負債	244.6	1,790.8	1,266.1	-1,473.3	-4,008.8	-1,315.5	671.0
資産(増減)	139.8	-833.3	-11.6	-226.2	-1,193.4	-10,818.4	-3,067.7
外貨保有高 ³⁾	6,909.7	7,649.6	7,748.6	7,955.2	9,192.9	12,378.3	15,245.2

(注) 1) 通関金額を国際収支基準に調整。その評価はすべて FOB 基準。 2) 長短期の区分は償還期間1年を基準。 3) 1988年からは公的保有のみ。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1990年2月。

第17表 外債関連指標

(単位:100万ドル)

年	総外債	中長期外債	借款小計			借款以外	短期外債	純外債
			公共借款	商業借款				
1982	37,083	24,656	15,652	9,340	6,310	9,004	12,427	28,300
1983	40,378	28,263	16,447	10,292	6,155	11,816	12,115	30,900
1984	43,053	31,628	16,961	11,056	5,905	14,667	11,425	32,900
1985	46,729	35,997	17,118	11,374	5,742	18,879	10,732	35,600
1986	44,500	35,200	17,085	11,249	5,836	18,100	9,300	32,500
1987	35,600	26,300	15,035	9,836	5,199	11,600	9,300	22,400
1988	35,600	26,300	15,035	9,836	5,199	11,600	9,300	22,400

(出所) 経済企画院『外債白書』、『主要経済指標』1989年; その他。

第18表 交通・通信

年	旅客輸送 (100万人・km)	貨物輸送 (100t・km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万t)	自動車台数 (1,000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)
1982	95,718	23,881	1,245	95.5	647.0	128.6	13.3
1983	99,458	27,688	1,245	100.3	785.3	104.8	15.1
1984	102,185	29,958	1,421	112.8	948.3	86.9	17.3
1985	106,733	31,029	1,415	118.4	1,113.4	73.3	19.4
1986	112,505	33,910	1,415	150.7	1,309.4	62.0	22.6
1987	115,943	34,989	1,539	...	1,611.4	49.2	29.4
1988	121,790	39,089	1,550	...	2,035.4	37.5	32.5

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1987年, 1989年; 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』1989年。

第19表 証券関係主要指標

年		1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
取引額 ¹⁾ (100万ウォン)	株式	66.7	59.4	106.4	123.1	328.7	701.8	1,933.6	2,809.7
	債券	246.2	124.4	86.3	122.9	105.9	244.5	286.8	175.7
社債収益率(%)		17.3	14.2	14.1	14.2	12.8	12.8	14.5	15.2
株価指数 ²⁾		122.0	121.7	131.9	138.9	227.8	417.6	693.1	918.6

(注) 1) 日平均取引額。 2) 1980年1月4日=100。年平均の数字。

(出所) 韓銀『主要経済指標』(速報) 1990年2月1日。